平成２９事業年度

財　務　諸　表

第１５期（平成２９年４月１日～平成３０年３月３１日）

独立行政法人国際交流基金

目　次

Ⅰ　財務諸表

貸借対照表…… 1
損益計算書…… 2
損失の処理に関する書類…… 3
キャッシュ・フロー計算書…… 4
行政サービス実施コスト計算書…… 5
重要な会計方針…… 6
注記事項…… 8
附属明細書…… 12
１．固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細…… 12
２．有価証券の明細…… 13
３．引当金の明細…… 16
４．資産除去債務の明細…… 16
５．資本金及び資本剰余金の明細…… 17
６．積立金の明細…… 17
７．目的積立金の取崩しの明細…… 18
８．運営費交付金債務及び当期振替額等の明細…… 19
９．運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細…… 20
10．役員及び職員の給与の明細…… 21
11．セグメント情報…… 22
12．主な資産、負債、費用及び収益の明細…… 23

Ⅱ　添付資料

事業報告書…… 25
決算報告書…… 49
独立監査人の監査報告書…… 51
監査報告…… 53

Ⅰ　財務諸表

独立行政法人国際交流基金
貸 借 対 照 表
（平成30年3月31日）

（単位:円）

資 産 の 部				
Ⅰ 流動資産				
現金及び預金		14,762,858,736		
有価証券		5,523,304,355		
前払金		36,523,168		
前払費用		50,971,005		
未収収益		196,342,910		
未収金		516,916,853		
その他の流動資産		25,812,116		
流動資産合計			21,112,729,143	
Ⅱ 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	13,329,381,446			
減価償却累計額	△ 5,913,788,225	7,415,593,221		
構築物	319,497,661			
減価償却累計額	△ 291,400,947	28,096,714		
機械装置	57,719,952			
減価償却累計額	△ 15,623,776	42,096,176		
車両運搬具	128,494,596			
減価償却累計額	△ 95,359,837	33,134,759		
工具器具備品	1,367,711,775			
減価償却累計額	△ 996,965,729	370,746,046		
美術品	534,311,528			
減価償却累計額	△ 9,372,303	524,939,225		
土地		63,515,000		
有形固定資産合計		8,478,121,141		
2 無形固定資産				
ソフトウェア		280,312,881		
電話加入権		441,000		
ソフトウェア仮勘定		47,097,720		
無形固定資産合計		327,851,601		
3 投資その他の資産				
投資有価証券		51,297,700,613		
長期預金		7,600,000,000		
敷金保証金		873,747,329		
投資その他の資産合計		59,771,447,942		
固定資産合計			68,577,420,684	
資産合計				89,690,149,827
負 債 の 部				
Ⅰ 流動負債				
運営費交付金債務		2,119,921,115		
預り補助金等		3,664,554,600		
預り寄附金		174,171,786		
未払金		1,027,601,104		
未払費用		2,049,363		
前受金		1,406,658		
預り金		10,945,447		
前受収益		20,472,840		
リース債務		7,730,603		
為替予約		11,616,936		
引当金				
賞与引当金	14,442,322	14,442,322		
流動負債合計			7,054,912,774	
Ⅱ 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	1,397,475,515			
資産見返補助金等	3,917,705			
資産見返寄附金	2,520,411			
ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金	47,097,720	1,451,011,351		
長期預り補助金等		5,197,407,447		
長期リース債務		9,138,585		
資産除去債務		30,393,911		
固定負債合計			6,687,951,294	
負債合計				13,742,864,068
純 資 産 の 部				
Ⅰ 資本金				
政府出資金		77,729,095,177		
資本金合計			77,729,095,177	
Ⅱ 資本剰余金				
資本剰余金		△ 116,741,488		
損益外減価償却累計額(△)		△ 5,899,558,076		
損益外減損損失累計額(△)		△ 126,000		
損益外利息費用累計額(△)		△ 7,873,919		
民間出えん金		908,003,787		
資本剰余金合計			△ 5,116,295,696	
Ⅲ 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金		3,413,134,720		
当期未処理損失		△ 67,031,506		
(うち当期総損失		△ 67,031,506)		
利益剰余金合計			3,346,103,214	
Ⅳ 評価・換算差額等				
繰延ヘッジ損益		△ 11,616,936		
評価・換算差額合計			△ 11,616,936	
純資産合計				75,947,285,759
負債純資産合計				89,690,149,827

独立行政法人国際交流基金
損 益 計 算 書
（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位:円）

経常費用			
文化芸術交流事業費		3,356,559,493	
日本語教育事業費		5,261,998,160	
日本研究･知的交流事業費		1,770,762,913	
調査研究･情報提供等事業費		567,032,430	
アジア文化交流強化事業費		3,623,743,278	
在外事業費		3,913,878,475	
文化交流施設等協力事業費		401,523,087	
一般管理費		1,247,059,902	
財務費用		708,361	
雑損		696,660,771	
経常費用合計			20,839,926,870
経常収益			
運営費交付金収益		12,692,802,086	
運用収益		825,224,279	
受託収入		20,232,565	
補助金等収益		3,620,331,071	
寄附金収益			
寄附金収益	77,512,043		
特定寄附金収益	391,502,298	469,014,341	
資産見返戻入			
資産見返運営費交付金戻入	289,718,493		
資産見返補助金等戻入	3,412,207		
資産見返寄附金戻入	915,946	294,046,646	
財務収益			
受取利息	373,624	373,624	
雑益			
日本語能力試験受験料等収益	1,133,434,485		
その他の雑益	397,599,194	1,531,033,679	
経常収益合計			19,453,058,291
経常損失			1,386,868,579
臨時損失			
固定資産除却損		6,677,249	6,677,249
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入		6,664,808	6,664,808
当期純損失			1,386,881,020
前中期目標期間繰越積立金取崩額			1,319,849,514
当期総損失			67,031,506

独立行政法人国際交流基金
損失の処理に関する書類

（平成30年6月29日）

（単位:円）

Ⅰ　当期未処理損失		67,031,506
当期総損失	67,031,506	
Ⅱ　次期繰越欠損金		67,031,506

独立行政法人国際交流基金
キャッシュ・フロー計算書
（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
事業による支出	△ 18,780,250,224
人件費支出	△ 2,458,206,292
その他の業務支出	△ 890,672,844
運営費交付金収入	15,083,782,000
運用収入	809,320,905
受託収入	20,283,796
寄附金収入	582,947,593
その他の雑収入	1,988,295,544
小計	△ 3,644,499,522
利息の受取額	392,402
利息の支払額	△ 708,361
国庫納付金の支払額	△ 55,939,807
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,700,755,288
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 25,792,226,996
有価証券の償還による収入	27,508,967,786
定期預金の預入による支出	△ 1,000,000,000
定期預金の払戻による収入	3,500,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 310,228,754
有形固定資産の売却による収入	218,625
敷金保証金の取得による支出	△ 2,218,080
敷金保証金の返還による収入	60,386,000
資産除去債務の履行による支出	△ 6,346,329
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,958,552,252
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 6,851,214
民間出えん金の受入による収入	25,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,826,214
Ⅳ　資金に係る換算差額	△ 23,481,108
Ⅴ　資金増加額	227,489,642
Ⅵ　資金期首残高	11,735,369,094
Ⅶ　資金期末残高	11,962,858,736

独立行政法人国際交流基金
行政サービス実施コスト計算書
（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：円）

Ⅰ 業務費用			
損益計算書上の費用			
事業費用	18,895,497,836		
一般管理費	1,247,059,902		
財務費用	708,361		
雑損	696,660,771		
臨時損失	6,677,249	20,846,604,119	
（控除）自己収入等			
運用収入	△ 825,224,279		
受託収入	△ 20,232,565		
寄附金収入	△ 469,014,341		
資産見返寄附金戻入	△ 915,946		
財務収益	△ 373,624		
雑益	△ 1,531,033,679	△ 2,846,794,434	
業務費用合計			17,999,809,685
Ⅱ 損益外減価償却相当額			289,927,878
Ⅲ 損益外減損損失相当額			1
Ⅳ 損益外利息費用相当額			△ 61,639
Ⅴ 損益外除売却差額相当額			△ 218,602
Ⅵ 引当外賞与見積額			686,037
Ⅶ 引当外退職給付増加見積額			8,966,729
Ⅷ 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	216,257,106		248,558,339
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	32,301,233		
Ⅸ 行政サービス実施コスト			18,547,668,428

重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関する Q&A」」（平成 28 年 2 月最終改訂）を適用して財務諸表等を作成している。

１．運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用している。

管理部門の活動については、期間進行基準を採用している。

２．減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおり。

建物	2～50 年
構築物	2～20 年
機械装置	3～13 年
車両運搬具	2～6 年
工具器具備品	2～20 年

特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第 91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2)無形固定資産

定額法を採用している。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいている。

３．賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金によって予算措置されない役職員の賞与支給に備えるため、当基金の賞与支給に係る規程に基づく見込額を計上している。

なお、賞与のうち、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるものについては、賞与引当金を計上していない。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度の同見積額を控除した額を計上している。

４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第 38 に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上している。

５．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有を目的とするため償却原価法（定額法）を適用している。

６．デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっている。

７．外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は原則、損益として処理している。

８．ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。ただし、為替予約について、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っている。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建予定取引

(3)ヘッジ方針

将来の外貨建取引に対して、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で行っている。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引について、取引全てが将来の外貨建取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価は省略している。

９．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1)国又は地方公共団体財産の無償使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

各都道府県等の条例等で定める土地使用料並びに近隣の賃借料を参考に計算している。

(2)政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 30 年 3 月末利回りを参考に 0.045％で計算している。

10．リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

11．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

注記事項

（重要な債務負担行為）

該当事項はない。

（重要な後発事象）

該当事項はない。

（貸借対照表関係）

当期の運営費交付金により財源措置が手当てされない引当外賞与見積額:△135,444,055 円
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額:△1,527,936,334 円

退職給付債務及びその内訳　（単位:円）

	平成 29 年度
(1) 退職給付債務	△2,928,285,304
(2) 年金資産	1,400,348,970
(3) 未積立退職給付債務 (1)＋(2)	△1,527,936,334
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	0
(5) 未認識数理計算上の差異	0
(6) 未認識過去勤務費用(債務の減額)	0
(7) 貸借対照表計上額純額 (3)＋(4)＋(5)＋(6)	△1,527,936,334
(8) 前払年金費用	0
(9) 退職給付引当金 (7)－(8)	△1,527,936,334

退職給付費用の内訳　（単位:円）

	平成 29 年度
(1) 勤務費用	163,950,010
(2) 利息費用	5,110,521
(3) 期待運用収益	△ 89,834,720
(4) 過去勤務債務の費用処理額	0
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	△32,131,855
(6) その他(年金基金加入者掛金)	△8,123,600

退職給付債務などの計算基礎

	平成 29 年度
(1) 割引率(退職年金)	0.30%
(2) 長期期待運用収益率	3.50%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	1
(5) 数理計算上の差異の処理年数	1
(6) その他(会計基準変更時差異の処理年数)	1

当基金が加入していた「通産関係独立行政法人厚生年金基金」は、厚生年金基金の代行部分について平成 27 年 4 月 1 日付で厚生労働大臣から過去分支給義務免除の認可を受け、確定給付企業年金・確定拠出年金複合型の「経済産業関係法人企業年金基金」に移行しており、平成 30 年 2 月 16 日付で責任準備金相当額の返納を行った。これに伴う行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額への影響は△53,789,234 円である。

（損益計算書関係）

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は 71,185 円であり、当該影響額を除いた当期総損失は 66,960,321 円である。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

1．現金及び現金同等物と貸借対照表に記載される金額との差額

貸借対照表の現金及び預金残高	14,762,858,736 円
定期預金	△ 2,800,000,000 円
現金及び現金同等物の期末残高	11,962,858,736 円

2．重要な非資金取引

該当事項はない。

（行政サービス実施コスト計算書関係）

国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付引当金増加見積額

5,523,192 円

（固定資産の減損の認識）

1．(1)減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

事務所(サンパウロ日本文化センター・ブラジル):建物

減損前帳簿価額:建物 54,123 円

(2)減損の認識に至った経緯

ジャパン・ハウスへの入居を決定したため。

(3)減損額の内訳

資産見返運営費交付金:建物 54,122 円

損益外減損額:建物 1 円

(4)回収可能サービス価額

0 円

2．(1)減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

事務所一部(ロサンゼルス日本文化センター・米国):建物

減損前帳簿価額:建物 9,081,244 円

(2)減損の認識に至った経緯

現入居物件の契約更新による更改賃料が大幅に上がる見込であること、また平成 29 年度に設置されるジャパン・ハウス内にセンターの一部機能を移す方向であることから、現入居物件の事務所スペース縮小を決定した。

(3)減損額の内訳

資産見返運営費交付金:建物 9,081,244 円

(4)回収可能サービス価額

0 円

（金融商品の時価等）

1．金融商品の状況に関する事項

国際交流基金の資金運用は、政府からの出資金と民間からの出えん金からなる運用資金を原資として、中長期的収入の安定と各事業年度の必要収入の確保という両面に考慮した、安全性の高い中長期債券を基本とした運用を行っている。デリバティブ取引については、為替差損益の影響による事業費の変動を最適化し、もって予算の計画的、安定的な執行に資することを目的として行っており、投機的な取引は行っていない。

未収債権等については、そのほとんどが 1 年以内の期日であり、会計規程に沿って管理していることから、信用リスクは僅少である。また、投資有価証券についても、法令等により指定された債券を、毎年度の理事会において決定される資金運用方針・計画に従い、格付の高いもののみ対象にしているため、信用リスクは僅少である。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

（単位:円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	14,762,858,736	14,762,858,736	0
(2) 未収金	516,916,853	516,916,853	0
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的債券	56,821,004,968	57,952,138,578	1,131,133,610
(4) 長期預金	7,600,000,000	7,714,486,239	114,486,239
(5) 未払金	(1,027,601,104)	(1,027,601,104)	(0)
(6) デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	(11,616,936)	(11,616,936)	(0)

（注）負債に計上されているものは、( )で示している。

（注）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1)現金及び預金 (2)未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3)有価証券及び投資有価証券

満期保有目的債券の時価は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

有価証券及び投資有価証券について、貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額を示せば、次のとおりである。

有価証券及び投資有価証券で時価のあるもの （単位:円）

区　　分	決算日における 貸借対照表計上額	決算日における時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	45,005,799,390	46,541,800,172	1,536,000,782
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	11,815,205,578	11,410,338,406	△404,867,172
合　　計	56,821,004,968	57,952,138,578	1,131,133,610

(4)長期預金

定期預金の時価は、元本及び利息の残存期間合計額を、新規に同様の運用を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定する方法によっている。

(5)未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(6)デリバティブ取引

デリバティブ取引は、外貨払経費の決済取引に係る為替変動リスクを回避するため、ヘッジ会計を適用している。時価については、取引金融機関から提示された価格によっており、決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等を示せば、次のとおりである。

（単位：円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	当該時価の算定方法
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建	外貨建 予定取引	1,724,618,672	－	1,713,001,736	取引金融機関から提示された価格によっている。

（資産除去債務関係）

1．資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の概要

国内外の事務所において、賃貸借契約に伴う原状回復義務に基づき、原状回復費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上している。

(2) 資産除去債務の金額と算定方法

各事務所が保有する主な固定資産の耐用年数を基本にして、その残存年数を履行時期として資産除去債務を計上している。割引率については各国の国債を参考にして、1.818％～12.571％を採用している。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

（単位：円）

期首残高	29,707,272
有形固定資産の取得に伴う増加額	4,022,858
時の経過による調整額	768,114
資産除去債務の履行による減少額	4,104,333
期末残高	30,393,911

2．貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

(1) 本部事務所においては、賃貸借契約に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しているが、今後の本部事務所の移転に関する意思決定は、主務省庁の総合的判断等を前提に行われることから、その時期及び実現形態等については平成 29 年度末現在未確定な状況である。当該資産除去債務については、履行時期及び実現形態等を予測することは困難であり、資産除去債務の金額を合理的に見積ることができないため貸借対照表に計上していない。

(2) 国内事務所のうち地方公共団体から無償で土地を借用し建物を建設している 2 附属機関においては、借地契約に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該施設では当基金の主要な業務である日本語教育事業を行っており、当該施設の廃止及び移転は、主務省庁の判断及び当該地方公共団体の意向を勘案する必要があり、当基金の独自の判断では決定できないため、その時期を予測することは困難である。なお、独立行政法人国際交流基金第三期中期目標・中期計画において、平成 29 年度末現在廃止及び移転は予定されていない。

海外事務所のうち主務省庁の使用許可に基づき任国における国有財産を無償又は低廉な価額で借用している事務所については、国有財産使用許可に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該事務所の移転等に関する意思決定は、主務省庁の総合的判断を前提として行われることから、当基金の独自の判断では決定できないため、その時期を予測することは困難である。

以上により、これらの当該資産除去債務については、履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務の金額を合理的に見積ることができないため貸借対照表に計上していない。

附 属 明 細 書

１．固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87　特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産(償却費損益内)	建物	1,336,656,701	40,055,053	18,025,001	1,358,686,753	574,742,931	78,108,253	0	0	783,943,822	
	構築物	19,431,509	0	0	19,431,509	14,080,147	1,243,603	0	0	5,351,362	
	機械装置	49,057,813	0	0	49,057,813	7,031,657	4,464,260	0	0	42,026,156	
	車両運搬具	120,658,233	0	0	120,658,233	87,523,477	11,206,408	0	0	33,134,756	
	工具器具備品	991,170,310	104,269,103	49,923,551	1,045,515,862	731,446,476	103,564,693	0	0	314,069,386	
	美術品	16,823,539	22,848,188	0	39,671,727	9,372,303	6,377,704	0	0	30,299,424	
	計	2,533,798,105	167,172,344	67,948,552	2,633,021,897	1,424,196,991	204,964,921	0	0	1,208,824,906	
有形固定資産(償却費損益外)	建物	11,981,844,095	4,022,858	15,172,260	11,970,694,693	5,339,045,294	271,843,983	0	0	6,631,649,399	
	構築物	300,066,152	0	0	300,066,152	277,320,800	6,324,040	0	0	22,745,352	
	機械装置	8,662,139	0	0	8,662,139	8,592,119	70,882	0	0	70,020	
	車両運搬具	10,094,619	0	2,258,256	7,836,363	7,836,360	0	0	0	3	
	工具器具備品	335,953,275	0	13,757,362	322,195,913	265,519,253	14,963,553	0	0	56,676,660	
	計	12,636,620,280	4,022,858	31,187,878	12,609,455,260	5,898,313,826	293,202,458	0	0	6,711,141,434	
非償却資産	美術品	486,652,676	7,987,125	0	494,639,801	0	0	0	0	494,639,801	
	土地	63,515,000	0	0	63,515,000	0	0	0	0	63,515,000	
	計	550,167,676	7,987,125	0	558,154,801	0	0	0	0	558,154,801	
有形固定資産合計	建物	13,318,500,796	44,077,911	33,197,261	13,329,381,446	5,913,788,225	349,952,236	0	0	7,415,593,221	
	構築物	319,497,661	0	0	319,497,661	291,400,947	7,567,643	0	0	28,096,714	
	機械装置	57,719,952	0	0	57,719,952	15,623,776	4,535,142	0	0	42,096,176	
	車両運搬具	130,752,852	0	2,258,256	128,494,596	95,359,837	11,206,408	0	0	33,134,759	
	工具器具備品	1,327,123,585	104,269,103	63,680,913	1,367,711,775	996,965,729	118,528,246	0	0	370,746,046	
	美術品	503,476,215	30,835,313	0	534,311,528	9,372,303	6,377,704	0	0	524,939,225	
	土地	63,515,000	0	0	63,515,000	0	0	0	0	63,515,000	
	計	15,720,586,061	179,182,327	99,136,430	15,800,631,958	7,322,510,817	498,167,379	0	0	8,478,121,141	
無形固定資産(償却費損益内)	ソフトウェア	589,106,375	92,222,430	2,393,373	678,935,432	398,622,551	107,488,352	0	0	280,312,881	
無形固定資産(償却費損益外)	ソフトウェア	1,244,250	0	0	1,244,250	1,244,250	0	0	0	0	
非償却資産	電話加入権	567,000	0	0	567,000	0	0	126,000	0	441,000	
	ソフトウェア仮勘定	31,743,105	47,097,720	31,743,105	47,097,720	0	0	0	0	47,097,720	
	計	32,310,105	47,097,720	31,743,105	47,664,720	0	0	126,000	0	47,538,720	
無形固定資産合計	ソフトウェア	590,350,625	92,222,430	2,393,373	680,179,682	399,866,801	107,488,352	0	0	280,312,881	
	電話加入権	567,000	0	0	567,000	0	0	126,000	0	441,000	
	ソフトウェア仮勘定	31,743,105	47,097,720	31,743,105	47,097,720	0	0	0	0	47,097,720	
	計	622,660,730	139,320,150	34,136,478	727,844,402	399,866,801	107,488,352	126,000	0	327,851,601	
投資その他の資産	投資有価証券	51,590,379,851	6,500,113,695	6,792,792,933	51,297,700,613	0	0	0	0	51,297,700,613	
	長期預金	9,400,000,000	1,000,000,000	2,800,000,000	7,600,000,000	0	0	0	0	7,600,000,000	
	敷金保証金	934,171,802	4,563,146	64,987,619	873,747,329	0	0	0	0	873,747,329	
	計	61,924,551,653	7,504,676,841	9,657,780,552	59,771,447,942	0	0	0	0	59,771,447,942	

(注)投資有価証券の当期増加の主な要因は、円貨建債券の購入(600,000,000円)及び外貨建債券の購入(5,892,226,996円)による増加分である。また、投資有価証券の当期減少の主な要因は、償還日が決算日から一年未満の円貨建債券、外貨建債券の有価証券への振替(5,523,304,355円)である。

２．有価証券の明細

(1)流動資産として計上された有価証券　　（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	地方債					
	平成２０年度第７回北海道公募公債	199,700,000	200,000,000	199,985,123	0	
	平成１０年度第２回神戸市公債	1,118,768,000	1,120,000,000	1,119,989,195	0	
	政府関係機関債					
	第５１回日本政策投資銀行債券	399,920,000	400,000,000	399,998,000	0	
	第１回地方公営企業等金融機構債券	299,850,000	300,000,000	299,992,436	0	
	第１７回独立行政法人福祉医療機構債券	499,950,000	500,000,000	499,998,760	0	
	第３回一般担保住宅金融公庫債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	金融債					
	第７号商工債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	0	
	社債					
	第１３回関西国際空港株式会社社債	599,640,000	600,000,000	599,982,148	0	
	第２５回電源開発株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	円貨建外国債					
	第１６回韓国輸出入銀行円貨債券	299,559,000	300,000,000	299,926,500	0	
	外貨建債券					
	米国財務省証券（L2016）	496,784,844	US$5,000,000.00	531,435,400	△ 29,771,107 (△ 29,771,107)	
	米国財務省証券（L2030）	343,241,682	US$3,500,000.00	371,996,793	△20,836,180 (△ 20,836,180)	
	計	5,457,413,526	4,620,000,000+ US$8,500,000	5,523,304,355	△ 50,607,287 (△ 50,607,287)	
貸借対照表計上額合計				5,523,304,355		

（注）為替差損益について
独立行政法人会計基準において満期保有目的の外貨建債券については決算時の為替レートで円換算し、換算差額は当期の為替差損益として処理することが定められている。これに従い、保有する外貨建債券について為替差損益を平成29年度末（平成30年3月末日）の為替レート（米ドル106.24円）で計算し、当期費用に含まれた評価差額の欄に（ ）内書で記載している。なお、△ 50,607,287円の為替差損は、損益計算書上の雑損に含めて計上している。

(2)投資その他の資産として計上された有価証券　　（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	地方債					
	平成２５年度第１５回北海道公募公債	99,610,000	100,000,000	99,771,155	0	
	平成２７年度第１３回北海道公募公債	498,910,000	500,000,000	499,162,231	0	
	平成２９年度７回北海道公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第３３１回大阪府公募公債（１０年）	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	第３５１回大阪府公募公債（１０年）	299,331,000	300,000,000	299,778,842	0	
	第３８２回大阪府公募公債（１０年）	398,860,000	400,000,000	399,321,652	0	
	第４０３回大阪府公募公債（１０年）	498,625,000	500,000,000	498,943,180	0	
	第２回兵庫県公募公債（１２年）	699,300,000	700,000,000	699,594,482	0	
	平成２３年度第４回千葉県公募公債	99,950,000	100,000,000	99,982,643	0	
	平成２５年度第１２回愛知県公募公債（１０年）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	平成２５年度第６回福岡県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	広島県平成２６年度第１回公募公債	29,922,000	30,000,000	29,952,295	0	
	平成２４年度第８回大阪市公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	平成２５年度第４回大阪市公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第１０２回共同発行市場公募地方債	399,680,000	400,000,000	399,888,924	0	
	平成２５年度第４回京都市公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	平成２５年度第１回相模原市公募公債	99,910,000	100,000,000	99,950,500	0	
	平成２５年度第６回横浜市公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	平成２７年度第１４回兵庫県公募公債	299,388,000	300,000,000	299,511,428	0	
	政府保証債					
	第１４５回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	297,300,000	300,000,000	299,062,808	0	
	日本政策投資銀行	294,861,000	300,000,000	297,687,448	0	
	政府関係機関債					
	株式会社日本政策投資銀行第４７回無担保社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第７３回日本高速道路保有・債務返済機構債券	699,069,000	700,000,000	699,694,880	0	
	第９３回日本高速道路保有・債務返済機構債券	699,066,000	700,000,000	699,583,173	0	
	第１１３回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第１９回地方公共団体金融機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	第２６回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第２７回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第３９回地方公共団体金融機構債券	199,800,000	200,000,000	199,912,395	0	
	第４０回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	Ｆ９８回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第１４回国際協力機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第１８回国際協力機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第２０回国際協力機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第１９回国際協力銀行債券	497,730,000	500,000,000	499,580,922	0	
	第３０回都市再生債券	99,990,000	100,000,000	99,998,760	0	
	第５２回都市再生債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第７７回都市再生債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第２５回独立行政法人福祉医療機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	第２９回独立行政法人福祉医療機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第３５回独立行政法人福祉医療機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第３３回一般担保住宅金融支援機構債券	499,550,000	500,000,000	499,942,796	0	
	第６３回一般担保住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第７０回一般担保住宅金融支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第７９回一般担保住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第８９回一般担保住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第１２５回一般担保住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第１４５回一般担保住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第１３回沖縄振興開発金融公庫債券	199,920,000	200,000,000	199,990,082	0	
	第１７回沖縄振興開発金融公庫債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第３７回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第３９回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第５３回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第５５回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第６３回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第２回森林総合研究所債券	299,820,000	300,000,000	299,977,500	0	
	第９８回名古屋高速道路債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第１０６回名古屋高速道路債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	第１２５回名古屋高速道路債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第４回広島高速道路債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	0	
	第６回広島高速道路債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第７回広島高速道路債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第１２３回福岡北九州高速道路債券	599,580,000	600,000,000	599,883,529	0	
	第１２９回福岡北九州高速道路債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
	第２９回中日本高速道路株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第３６回中日本高速道路株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第３９回中日本高速道路株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	西日本高速道路株式会社第２２回社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	社債					
	第５２８回東京電力株式会社社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	第３回新関西国際空港株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第３２回関西国際空港株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第１１回成田国際空港株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第１２回成田国際空港株式会社社債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	0	
	第１３回成田国際空港株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第１５回成田国際空港株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第１７回成田国際空港株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第３２回株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	三菱ＵＦＪ証券ホールディングス固定利付債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	0	
	第１７回トヨタファイナンス株式会社社債	499,700,000	500,000,000	499,950,000	0	
	第１７回トヨタ自動車株式会社無担保社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第５５回日立キャピタル株式会社無担保普通社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第４２回三井不動産株式会社社債	117,572,000	100,000,000	114,691,345	0	
	第４４回三井不動産株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第４５回三井不動産株式会社無担保社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第１０１回三菱地所株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第１０９回三菱地所株式会社無担保社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	第１１１回三菱地所株式会社無担保社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第１１３回三菱地所株式会社無担保社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第９回エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社社債	499,550,000	500,000,000	499,933,057	0	
	第７回株式会社ＬＩＸＩＬグループ無担保社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第２２回味の素株式会社無担保社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第３２回電源開発株式会社社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	第２０回大阪瓦斯株式会社社債	499,400,000	500,000,000	499,901,097	0	
	第２９回大阪瓦斯株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第６８回小田急電鉄株式会社無担保社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第６９回東海旅客鉄道社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第７９回東海旅客鉄道株式会社無担保普通社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第７７回東日本旅客鉄道株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第４０回西日本旅客鉄道株式会社無担保社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第６０回日本電信電話株式会社電信電話債券	499,650,000	500,000,000	499,903,750	0	
	第６１回日本電信電話株式会社電信電話債券	999,600,000	1,000,000,000	999,878,990	0	
	第６２回日本電信電話株式会社電信電話債券	199,960,000	200,000,000	199,985,881	0	
	第９回日本通運株式会社無担保社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第２０回株式会社ＮＴＴドコモ無担保社債	99,910,000	100,000,000	99,950,082	0	
	第１１回東京地下鉄株式会社社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第１５回東京地下鉄株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第７回テルモ株式会社無担保社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第５回第一三共株式会社無担保社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第１２回ｱｻﾋｸﾞﾙｰﾌﾟﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ株式会社社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	円貨建外国債					
	第４回フランス預金供託公庫円貨債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	外貨建債券					
	米国財務省証券（L2042）	712,086,375	US$8,000,000.00	849,325,894	△ 47,560,844 (△ 47,560,844)	
	米国財務省証券（L2071）	534,748,668	US$6,000,000.00	636,569,116	△ 35,644,853 (△ 35,644,853)	
	米国財務省証券（L2312）	1,090,119,800	US$10,000,000.00	1,060,292,757	△ 59,377,549 (△ 59,377,549)	
	米国財務省証券（L2327）	1,181,021,875	US$10,000,000.00	1,061,489,056	△ 59,447,135 (△ 59,447,135)	
	米国財務省証券（L2361）	965,134,544	US$8,040,000.00	849,558,495	△ 47,571,318 (△ 47,571,318)	
	米国財務省証券（L2374）	953,550,984	US$8,000,000.00	840,666,526	△ 47,065,364 (△ 47,065,364)	
	米国財務省証券（L2405）	1,043,710,531	US$10,000,000.00	1,061,984,312	△ 59,476,027 (△ 59,476,027)	
	米国財務省証券（L2423）	881,046,773	US$7,900,000.00	824,394,264	△ 46,146,985 (△ 46,146,985)	
	米国財務省証券（L2442）	1,134,197,437	US$10,000,000.00	1,065,784,397	△ 68,220,688 (△ 68,220,688)	
	米国財務省証券（L2468）	883,075,875	US$8,000,000.00	850,168,040	△ 32,889,539 (△ 32,889,539)	
	米国財務省証券（L2479）	2,509,044,334	US$23,000,000.00	2,401,356,303	△ 109,960,464 (△ 109,960,464)	
	米国財務省証券（L2492）	1,365,909,350	US$13,000,000.00	1,360,745,626	△ 5,520,525 (△ 5,520,525)	
	計	51,679,160,546	38,430,000,000+ US$121,940,000	51,297,700,613	△ 618,881,291 (△ 618,881,291)	
貸借対照表計上額合計				51,297,700,613		

（注）為替差損益について
独立行政法人会計基準において満期保有目的の外貨建債券については決算時の為替レートで円換算し、換算差額は当期の為替差損益として処理することが定められている。これに従い、保有する外貨建債券について為替差損益を平成29年度末（平成30年3月末日）の為替レート（米ドル106.24円）で計算し、当期費用に含まれた評価差額の欄に（ ）内書で記載している。なお、△ 618,881,291円の為替差損は、損益計算書上の雑損に含めて計上している。

3. 引当金の明細

（単位:円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞 与 引 当 金	14,348,351	14,442,322	14,348,351	0	14,442,322	
計	14,348,351	14,442,322	14,348,351	0	14,442,322	

4. 資産除去債務の明細

（単位:円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
原 状 回 復 義 務	29,707,272	4,790,972	4,104,333	30,393,911	第91特定　有
計	29,707,272	4,790,972	4,104,333	30,393,911	

5. 資本金及び資本剰余金の明細

（単位:円）

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	77,729,095,177	0	0	77,729,095,177	
	計	77,729,095,177	0	0	77,729,095,177	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	95,894,496	0	0	95,894,496	
	運営費交付金	255,288,906	10,205,205	0	265,494,111	美術品取得、差入保証金設定に伴う増加
	補助金等	630,547	0	0	630,547	
	寄附金等	8,511,925	0	0	8,511,925	
	目的積立金	55,902,000	0	0	55,902,000	
	減資差益	94,186,708	0	0	94,186,708	
	損益外除売却差額相当額	△ 608,837,728	△ 28,523,547	0	△ 637,361,275	承継資産除売却に伴う差額
	計	△ 98,423,146	△ 18,318,342	0	△ 116,741,488	
	損益外減価償却累計額	△ 5,637,543,472	△ 293,202,458	△ 31,187,854	△ 5,899,558,076	除却に伴う減少
	損益外減損損失累計額	△ 126,000	△ 1	△ 1	△ 126,000	固定資産の減損損失
	損益外利息費用累計額	△ 7,935,558	△ 768,114	△ 829,753	△ 7,873,919	時の経過による資産除去債務の増加、履行による減少
	民間出えん金	907,978,787	25,000	0	908,003,787	民間出えん金の受入
	差引計	△ 4,836,049,389	△ 312,263,915	△ 32,017,608	△ 5,116,295,696	

6. 積立金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44 条第1項の積立金	186,782,166	4,602,141,875	4,788,924,041	0	(注1)
前中期目標期間繰越積立金	0	4,732,984,234	1,319,849,514	3,413,134,720	(注2)
計	186,782,166	9,335,126,109	6,108,773,555	3,413,134,720	

(注1) 通則法第44条第1項の積立金については第3期中期目標期間終了に伴う積立金処理により、55,939,807円を国庫納付し、4,732,984,234円を次期中期目標期間繰越積立金として繰り越した。

(注2)前中期目標期間から繰り越された積立金4,732,984,234円については前中期目標期間繰越積立金として積立てし、平成29年度において発生した積立金に対応する事業の費用相応分について取り崩しを行った。

7. 目的積立金の取崩しの明細

区分		金額	摘要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	1,319,849,514	前中期目標期間から繰り越された積立金に対応する事業のうち、平成29年度において費用として発生した相応分について取り崩しを行った。
	計	1,319,849,514	

8. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1)運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
		運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	ソフトウェア仮勘定 見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
0	15,083,782,000	12,692,802,086	213,755,874	47,097,720	10,205,205	12,963,860,885	2,119,921,115

(2)運営費交付金債務の当期振替額の明細及び主な使途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区　分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途					
		費用	主な使途				
業務達成基準による振替額							
文化芸術交流事業	1,965,993,457	1,842,329,434	人件費:	495,707,516	業務委託費:	475,638,889	助成金:	241,174,596
			通信運搬費:	180,559,009	雑人件費:	126,362,304	その他:	322,887,120
日本語教育事業	3,977,685,796	3,991,265,615	専門家給与:	935,425,770	雑人件費:	730,137,960	業務委託費:	526,775,941
			人件費:	462,086,800	外国旅費・交通費:	354,751,697	その他:	982,087,447
日本研究・知的交流事業	1,135,294,089	1,117,102,161	助成金:	392,957,783	招へい旅費:	342,045,698	人件費:	180,257,277
			雑人件費:	57,963,885	外国旅費・交通費:	41,207,642	その他:	102,669,876
調査研究・情報提供等事業	537,201,516	524,592,656	業務委託費:	148,848,665	人件費:	108,154,367	賃借料:	107,617,743
			雑人件費:	78,780,612	諸謝金:	20,533,903	その他:	60,657,366
在外事業	3,926,138,295	3,627,461,520	人件費:	799,872,375	賃借料:	717,529,635	現地職員給与:	549,256,348
			業務委託費:	416,109,111	雑人件費:	263,584,072	その他:	881,109,979
法人共通	84,701,000	34,471,000	人件費:	34,471,000				
期間進行基準による振替額	1,065,787,933	1,169,364,922	人件費:	387,872,422	賃借料:	279,602,738	業務委託費:	195,793,878
			雑人件費:	134,971,778	外国旅費・交通費:	76,257,042	その他:	94,867,064
合　計	12,692,802,086	12,306,587,308						

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金及び仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
文化芸術交流事業	22,848,188	美術品(展覧会用美術品):22,848,188	7,987,125	美術品(展覧会用美術品):7,987,125
日本語教育事業	90,308,377	建物・構築物(日本語国際センター・関西国際センター改修工事等):2,141,640 器具・備品(日本語国際センター・関西国際センター備品等):7,849,852 ソフトウェア(eラーニングウェブサイト制作等):48,786,285 ソフトウェア仮勘定(eラーニングウェブサイト制作等):31,530,600		
在外事業	68,112,164	建物・構築物(海外拠点内装工事等):37,628,006 器具・備品(海外拠点備品等):30,484,158	2,147,080	敷金保証金(海外事務所保証金等):2,147,080
法人共通	79,584,865	器具・備品(事務機器等):53,034,145 ソフトウェア(サーバーソフトウェア一式等):10,983,600 ソフトウェア仮勘定(新給与システム設計開発):15,567,120	71,000	敷金保証金(職員借上宿舎):71,000
合計	260,853,594		10,205,205	

(3)運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	2,119,921,115	○翌事業年度に繰り越した主な運営費交付金債務残高と使用見込は以下のとおり (1)文化芸術交流事業の放送コンテンツ海外展開支援事業等の実施時期が、翌事業年度に延期となったこと等のため、翌期に1,267,179,608円収益化予定。 (2)日本語教育事業のグラスルーツからの日米交流強化事業等の実施時期が、翌事業年度に延期となったこと等のため、翌期に400,132,145円収益化予定。 (3)日本研究・知的交流事業のグラスルーツからの日米交流強化事業等の実施時期が、翌事業年度に延期となったこと等のため、翌期に449,477,362円収益化予定。
期間進行基準を採用した業務に係る分	―	○翌事業年度への繰越額はない。
計	2,119,921,115	

9. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1)補助金等の明細

(注)平成29年度は補助金等の交付を受けていないため記載を省略している。

(2)預り補助金等の明細 (単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		長期預り補助金等からの振替額	運用収益等	資産見返補助金等	収益計上		
政府開発援助アジア文化交流強化事業費補助金	3,983,602,000	3,254,745,010	48,047,756	1,509,095	3,620,331,071	3,664,554,600	
計	3,983,602,000	3,254,745,010	48,047,756	1,509,095	3,620,331,071	3,664,554,600	

(3)長期預り補助金等の明細 (単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
政府開発援助アジア文化交流強化事業費補助金	8,452,152,457	0	3,254,745,010	5,197,407,447	預り補助金等への振替による減少
計	8,452,152,457	0	3,254,745,010	5,197,407,447	

10. 役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区　分	報酬又は給与		退職手当	
	支　給　額	支給人員	支　給　額	支給人員
役　員	(8,731) 60,396	(2.3) 3.7	(0) 0	(0.0) 0.0
職　員	2,267,268	258.4	34,471	5.0
合　計	(8,731) 2,327,664	(2.3) 262.1	(0) 34,471	(0.0) 5.0

（注1）常勤役員の報酬は俸給と諸手当からなり、「独立行政法人国際交流基金役員給与規程」及び「同役員退職手当規程」に基づき支給している。

（注2）常勤職員の給与は基本給と諸手当からなり、「独立行政法人国際交流基金職員給与規程」及び「同派遣職員給与規程」並びに「同職員退職手当規程」に基づき支給している。

（注3）役職員の支給人員数は、年間平均支給人員数としている。

（注4）報酬又は給与には、法定福利費は含めていない。

（注5）役員の上段括弧は、非常勤役員の数であり、外数となっている。

１１．セグメント情報

（単位：円）

	文化芸術交流事業	日本語教育事業	日本研究・知的交流事業	調査研究・情報提供等事業	アジア文化交流強化事業	在外事業	文化交流施設等協力事業	計	法人共通	合計
Ⅰ 事業費用、事業収益及び事業損益										
事業費用										
業務費	3,356,559,493	5,261,998,160	1,770,762,913	567,032,430	3,623,743,278	3,913,878,475	401,523,087	18,895,497,836	0	18,895,497,836
一般管理費等	118,218,404	8,431,349	464,881,277	101,748	0	82,457,485	0	674,090,263	1,270,338,771	1,944,429,034
計	3,474,777,897	5,270,429,509	2,235,644,190	567,134,178	3,623,743,278	3,996,335,960	401,523,087	19,569,588,099	1,270,338,771	20,839,926,870
事業収益										
運営費交付金収益	1,965,993,457	3,977,685,796	1,135,294,089	537,201,516	0	3,926,138,295	0	11,542,313,153	1,150,488,933	12,692,802,086
運用収益	145,187,759	1,724,160	552,025,163	0	0	107,386,038	86,306	806,409,426	18,814,853	825,224,279
受託収入	0	20,232,565	0	0	0	0	0	20,232,565	0	20,232,565
補助金等収益	0	0	0	0	3,620,331,071	0	0	3,620,331,071	0	3,620,331,071
寄附金収益	8,884,001	35,807,417	31,084,232	1,500,000	0	236,393	391,502,298	469,014,341	0	469,014,341
資産見返戻入	11,007,453	131,313,550	0	40,139,020	3,412,207	86,045,267	0	271,917,497	22,129,149	294,046,646
財務収益	0	0	0	0	0	0	0	0	373,624	373,624
雑益	35,660,471	1,327,729,002	41,722,987	15,372	0	99,275,327	0	1,504,403,159	26,630,520	1,531,033,679
計	2,166,733,141	5,494,492,490	1,760,126,471	578,855,908	3,623,743,278	4,219,081,320	391,588,604	18,234,621,212	1,218,437,079	19,453,058,291
事業損益	△ 1,308,044,756	224,062,981	△ 475,517,719	11,721,730	0	222,745,360	△ 9,934,483	△ 1,334,966,887	△ 51,901,692	△ 1,386,868,579
Ⅱ 臨時損益等										
臨時損失	16,553	2,838,897	0	0	0	3,821,796	0	6,677,246	3	6,677,249
臨時利益	16,553	2,826,821	0	0	0	3,821,431	0	6,664,805	3	6,664,808
計	0	△ 12,076	0	0	0	△ 365	0	△ 12,441	0	△ 12,441
当期純損益	△ 1,308,044,756	224,050,905	△ 475,517,719	11,721,730	0	222,744,995	△ 9,934,483	△ 1,334,979,328	△ 51,901,692	△ 1,386,881,020
前中期目標期間繰越積立金取崩額	1,225,149,729	19,432,869	0	0	0	75,266,916	0	1,319,849,514	0	1,319,849,514
当期総損益	△ 82,895,027	243,483,774	△ 475,517,719	11,721,730	0	298,011,911	△ 9,934,483	△ 15,129,814	△ 51,901,692	△ 67,031,506
Ⅲ 行政サービス実施コスト										
業務費用										
損益計算書上の費用	3,474,794,450	5,273,268,406	2,235,644,190	567,134,178	3,623,743,278	4,000,157,756	401,523,087	19,576,265,345	1,270,338,774	20,846,604,119
（控除）自己収入	△ 189,732,231	△ 1,385,493,144	△ 624,832,382	△ 1,515,372	0	△ 207,813,704	△ 391,588,604	△ 2,800,975,437	△ 45,818,997	△ 2,846,794,434
業務費用合計	3,285,062,219	3,887,775,262	1,610,811,808	565,618,806	3,623,743,278	3,792,344,052	9,934,483	16,775,289,908	1,224,519,777	17,999,809,685
損益外減価償却相当額	0	140,618,345	0	0	0	136,511,755	0	277,130,100	12,797,778	289,927,878
損益外減損損失相当額	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1
損益外利息費用相当額	0	0	0	0	0	△ 61,639	0	△ 61,639	0	△ 61,639
損益外除売却差額相当額	0	7	0	0	0	△ 218,609	0	△ 218,602	0	△ 218,602
引当外賞与見積額	213,276	195,503	88,865	42,655	0	14,218	3,555	558,072	127,965	686,037
引当外退職給付増加見積額	2,787,583	2,555,285	1,161,493	557,517	0	185,839	46,461	7,294,178	1,672,551	8,966,729
機会費用										
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	0	164,997,342	0	0	0	51,259,764	0	216,257,106	0	216,257,106
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	0	0	0	0	0	0	0	0	32,301,233	32,301,233
行政サービス実施コスト	3,288,063,078	4,196,141,744	1,612,062,166	566,218,978	3,623,743,278	3,980,035,381	9,984,499	17,276,249,124	1,271,419,304	18,547,668,428
Ⅳ 総資産額										
建物	13,080,066	3,583,600,032	0	18,415,000	660,988	3,639,836,856	0	7,255,592,942	160,000,279	7,415,593,221
構築物	0	25,162,033	0	0	0	2,934,681	0	28,096,714	0	28,096,714
土地	0	0	0	0	0	0	0	0	63,515,000	63,515,000
その他の資産	435,544,468	378,101,468	5,888,238	67,068,620	3,810,847	493,615,488	0	1,384,029,129	80,798,915,763	82,182,944,892
計	448,624,534	3,986,863,533	5,888,238	85,483,620	4,471,835	4,136,387,025	0	8,667,718,785	81,022,431,042	89,690,149,827

（注1） セグメント区分方法及び事業内容
独立行政法人国際交流基金法第12条に規定する業務に基づき中期計画に記載した7つに区分している。

・文化芸術交流事業：文化芸術交流事業の推進及び支援
・日本語教育事業：海外における日本語教育・学習基盤の整備
・日本研究・知的交流事業：海外日本研究・知的交流の推進及び支援
・調査研究・情報提供等事業：国際文化交流への理解及び参画の促進と支援
・アジア文化交流強化事業：アジア文化交流強化事業の実施
・在外事業：海外事務所等の運営
・文化交流施設等協力事業：特定寄附金の受入による国際文化交流活動（施設の整備を含む）の推進

（注2） 財務費用、雑損は一般管理費等欄に記載した。

（注3） 運用収益は現状の運用資金割合で按分しているが、より詳細な情報をセグメント別に開示するため収支決算の割合も加味し計上している。

（注4） 総資産のうち、現金及び預金、有価証券、未収収益等は、法人共通欄に記載した。

12. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1)現金及び預金の明細

(単位:円)

区分		期末残高	備考
現金	円貨分	280,936	(注1)
	外貨分	5,209,394	(注2)
	計	5,490,330	
預金	円貨分	14,262,089,618	
	外貨分	495,278,788	
	計	14,757,368,406	
合計		14,762,858,736	

(注1)現金で保有している円貨は、日本語国際センター保有分200,000円
京都支部保有分80,936円

(注2)現金で保有している外貨は、すべて海外事務所保有分。

(2)費用の明細

(単位:円)

科目		金額	小計	合計
文化芸術交流事業費				
	業務委託費	1,256,529,217		
	職員給与	464,103,029		
	雑人件費	288,591,473		
	助成金	241,174,596		
	外国旅費・交通費	217,848,375		
	通信運搬費	198,393,051		
	著作権等使用料	195,741,290		
	寄贈品購入費	103,831,307		
	その他経費	390,347,155	3,356,559,493	
日本語教育事業費				
	専門家給与	1,009,389,826		
	雑人件費	967,801,837		
	業務委託費	760,635,605		
	職員給与	425,628,620		
	外国旅費・交通費	393,197,352		
	賃借料	206,464,746		
	福利厚生費(役職員以外)	190,399,659		
	招へい旅費	175,445,102		
	その他経費	1,133,035,413	5,261,998,160	
日本研究・知的交流事業費				
	助成金	613,400,057		
	招へい旅費	364,400,483		
	業務委託費	283,183,190		
	職員給与	195,093,086		
	雑人件費	77,068,995		
	外国旅費・交通費	61,674,001		
	その他経費	175,943,101	1,770,762,913	
調査研究・情報提供等事業費				
	業務委託費	148,848,665		
	賃借料	107,617,743		
	職員給与	92,231,980		
	雑人件費	79,367,279		
	ソフトウェア減価償却費	34,573,335		
	諸謝金	20,978,347		
	その他経費	83,415,081	567,032,430	
アジア文化交流強化事業費				
	業務委託費	1,105,788,986		
	雑人件費	598,748,847		
	外国旅費・交通費	475,003,592		
	助成金	400,149,766		
	専門家給与	397,916,480		
	賃借料	144,617,899		
	その他経費	501,517,708	3,623,743,278	
在外事業費				
	職員給与	805,194,707		
	賃借料	779,344,944		
	現地職員給与	549,256,348		
	業務委託費	442,530,333		
	雑人件費	263,584,072		
	福利厚生費(役職員以外)	239,749,004		
	外国旅費・交通費	134,126,871		
	その他経費	700,092,196	3,913,878,475	
文化交流施設等協力事業費				
	特定寄附金	391,502,298		
	その他経費	10,020,789	401,523,087	
一般管理費				
	役職員給与・人件費	431,451,831		
	賃借料	289,523,942		
	業務委託費	195,793,878		
	雑人件費	134,971,778		
	外国旅費・交通費	76,257,042		
	その他経費	119,061,431	1,247,059,902	20,142,557,738

Ⅱ　添付資料

平成29年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

独立行政法人国際交流基金は、我が国に対する諸外国の理解を深め、国際相互理解を促進するとともに、文化等の分野で世界に貢献するための各種の国際文化交流事業を実施しています。第4期中期目標期間の初年度にあたる平成29年度には、「海外との文化芸術交流の促進」、「海外における日本語教育・学習の支援及び推進」、「海外における日本研究及び知的交流の促進」という3分野の事業に加え、平成25年度補正予算による「アジア文化交流強化事業」、並びに2018年にフランスで実施される「ジャポニスム 2018」の準備作業等に着実に取り組みました。主な業務実績は以下の通りです。

○ 外交上の重要な国・地域を踏まえた機動的・効果的な事業実施

(アジア文化交流強化事業)

平成25年に日本政府が発表したアジアとの新しい文化交流政策「文化のWA(和・環・輪)プロジェクト～知り合うアジア～」への取組が4年目に入り、“日本語パートナーズ”派遣事業では、約600名を東南アジア10か国及び中国、台湾に派遣しました。“日本語パートナーズ”は、現地の中学・高校・大学等での日本語授業を通じて約14万人の生徒とのふれあいを生み出すとともに、課外活動やイベントなどで約28万人に対して日本文化の紹介を行いました。また、ASEAN設立50周年を記念して東京で開催した展覧会「サンシャワー:東南アジアの現代美術展 1980年代から現在まで」が約35万人の来場者を記録した他、JFF(日本映画祭)アジア・パシフィック ゲートウェイ構想事業では12か国36都市で日本映画祭を開催し、約12万人の観客を動員するなど、映像、舞台芸術、美術、スポーツ、知的交流、市民交流の各分野で事業を本格的に展開した結果、のべ460件以上の事業に計141万人の参加を得ることとなり、アジアと日本の文化交流を抜本的に強化するという事業目的を大きく進展させることができました。

(ジャポニスム2018準備)

平成28年5月の安倍総理大臣と仏オランド大統領(当時)の合意により、日仏友好160周年にあたる平成30年に大規模な日本文化行事「ジャポニスム2018」を開催することが決定し、平成28年9月から基金内に事務局を設置して準備を進めてきました。平成29年度には、展覧会、舞台公演、映像、生活文化等、様々な分野において、50を超える事務局主催の「公式企画」の準備に本格的に取り組むとともに、平成29年11月に日仏双方で「記者発表会」を実施し、「ジャポニスム 2018」の趣旨・企画内容を内外に広く紹介しました。準備にあたっては、仏外務省次官、駐仏日本大使などの出席のもと、日仏両政府の関係機関による「日仏合同委員会」が年度内に4回開催され、ルーブル美術館館長、ベルサイユ宮殿総裁、イルドフランス州議会議長な

ども含めた日仏の関係府省庁、関係機関・関係者が緊密に連携、協力を行いました。
（中央アジア文化交流ミッション）
平成 27 年 10 月の安倍総理大臣の中央アジア諸国訪問のフォローアップとして、平成 28 年 8 月のウズベキスタンに続き、平成 29 年度には、4 月にトルクメニスタン、11 月にキルギス、タジキスタン、カザフスタンに有識者・文化人等から構成される文化交流ミッションを派遣しました。トルクメニスタンとタジキスタンではミッションメンバーの一人であるコシノジュンコ氏がファッションショーを行った他、カザフスタンでは DRUM TAO による和太鼓公演も合わせて実施し、大きな反響を得ました。ミッションの成果も踏まえて、テレビ番組提供、文化芸術事業、日本語教育支援等の事業を複合的に組み合わせて、中央アジアとの交流深化に資する事業を実施するとともに、平成 29 年 12 月には、ミッションメンバーから安倍総理大臣に対し、知的・学術交流と草の根・市民交流の強化などを柱とする提言を提出いたしました。

○ 多様な日本文化の魅力の発信
平成 27 年度から開始した「日本祭り開催支援事業」を、米国、インド、エジプト、スペイン、マレーシアの 5 か国で実施し、米国では、日米の友好親善関係の象徴的イベントとも言えるワシントン DC での「全米桜祭り」に合わせて矢野顕子氏、T.M.Revolution などの著名アーティストを派遣して開会式で公演を行い、祭りのハイライトを飾るイベントの一つとなりました。美術分野では、鷲田めるろ氏（金沢 21 世紀美術館）をキュレーターに迎えて岩崎貴宏氏の作品を紹介した第 57 回ヴェネチア・ビエンナーレ国際美術展日本館展示への来場者数が約 44 万人に上り、フランスのポンピドゥ・センター・メッスで開催した日本の現代建築と現代アートをテーマにした２つの展覧会の来場者が両展合わせて約 19 万人となるなど、多くの人々が日本の文化芸術の魅力に触れる機会を創りだしました。
また、放送コンテンツ等海外展開支援事業により、商業ベースで日本のコンテンツが放送されていない南アジア、大洋州島嶼部、中南米、東欧、中東、アフリカ等の国々に日本のテレビ番組の提供を行い、101 か国・地域でのべ 908 の多種多様な番組が放映されました。

○ 海外の日本理解の発展を担う人材の育成・支援
日本語事業では、アジアや欧州等の地域を中心とした中等教育レベルでの日本語教育拡充に向けた働きかけと世界の日本語教育機関の活動とネットワーク化を支援する取組を平成 29 年度も継続して行いました。平成 28 年 7 月に一般公開した日本語学習のための e ラーニング・プラットフォーム「みなと」は、多言語化などユーザーの利便性向上に努めた結果、使用国数が登録者ベースで 169 か国・地域に拡大した他、日本語能力試験の応募者が、1984 年の試験開始以来、初めて 100 万人を突破するなど、日本語学習への関心が高まり、学習者の裾野が広がっています。また、政策的要請への対応として、二国間経済連携協定（EPA）による看護師・介護福祉士候補者に対す

る来日前日本語予備教育を実施し、看護師、介護福祉士国家試験の累積合格者も着実に増加しています。

海外の日本研究支援においては、若手や次世代の育成及び国際連携の強化に重点的に取り組みました。東アジア地域初の日本研究ネットワーク組織「東アジア日本研究者協議会」への支援を行ったのをはじめ、米国アジア研究学会（AAS）の年次大会やアジア大会に際しての若手研究者への旅費支援、欧州日本研究協会（EAJS）への支援などを通じ、国・地域を越えた連携を促進しました。

知的交流では、中国知識人招へいプログラムに参加した中国人学者が、100 万人のフォロワー数を擁する自身のミニブログに日本の司法制度や日本各地での見聞について投稿し、計800 万件のアクセスを獲得するなど、中国における日本理解に大きな波及効果をもたらしました。また、平成 27 年度に開始された「現代日本理解特別プログラム」では、米国、英国、フランス、オーストラリアの主要機関が行う現代日本に関する理解の促進と発信強化に資する事業を支援し、高い評価を受けました。また、日本との交流の機会が比較的少ない米国の中西部・南部地域に草の根交流コーディネーターを派遣する J0I プログラムでは、のべ 13 名が地域に根ざした交流活動を行うことで事業の裨益者が約 4 万人に達し、地域レベルでの日本理解や日米交流に大きな貢献を果たしています。

平成 29 年度には、以上のような各種の事業を積極的に展開し、期待された成果を上げました。

一方、組織の管理運営面については、内部統制委員会やリスク管理委員会の運営、内部監査、情報セキュリティ対策等の取組を引き続き進めるとともに、不注意にもとづく資金運用上の法令違反の事案が発生したことを受け、再発防止策を講じるとともに、改めてコンプライアンス意識の徹底を図りました。

2020 年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会を控え、日本の文化は、ますます海外から注目を集めています。国際交流基金は、国際文化交流の中核的専門機関として、「日本の友人をふやし、世界との絆をはぐくむ」という大きなミッションの達成に向け、業務の公正性の確保と内部統制のさらなる向上に一層努めつつ、内外からの期待に応えるべく、業務に邁進してまいります。

皆様のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

２．　法人の基本情報

（１）法人の概要

① 目的

独立行政法人国際交流基金は、国際文化交流事業を総合的かつ効率的に行うことにより、我が国に対する諸外国の理解を深め、国際相互理解を増進し、及び文化その他の分野において世界に貢献し、もって良好な国際環境の整備並びに我が国の調和ある対外関係の維持及び発展に寄与することを目的としています。（独立行政法人国際交流基金法（平成 14 年 12 月 6 日法律第 137 号）第 3 条）

② 業務内容

当法人は、独立行政法人国際交流基金法第 3 条の目的を達成するため以下の業務を行います。

（ア）国際文化交流の目的をもって、適切な人物を派遣し及び招へいすること。

（イ）海外における日本研究のための専門家の派遣及び招へい、会議等の実施、資料の頒布、並びに海外における日本研究に資する活動を行う基金以外の者に対する助成等の方法により、海外における日本研究を援助し及びあっせんすること。

（ウ）日本語に関する教育専門家の派遣、日本語に関する教育専門家及び日本語学習者のための研修の実施（研修のための施設の設置運営を含む。）、会議等の実施、教授法の研究、教材の開発作成及び頒布、日本語の能力測定に係る試験の開発及び実施、並びに日本語の普及に資する活動を行う基金以外の者に対する助成等の方法により、日本語の普及を行うこと。

（エ）国際文化交流を目的とする公演、展示、上映、講演、セミナー、会議等の催しを実施し（これらの催しの実施のための施設の設置運営を含む。）、これらの催しを実施する者及びこれらの催しに参加する者に対する助成等の方法により援助し及びあっせんし、並びにこれらの催しに参加すること。

（オ）日本文化を海外に紹介するための資料その他国際文化交流に必要な資料として、出版物、視聴覚資料及び電磁的記録媒体等を作成し、収集し、交換し及び頒布すること。

（カ）国際文化交流を目的とする施設の整備に対する援助並びに国際文化交流のために用いられる物品の購入に関する援助及びこれらの物品の贈与（基金が寄附を受けた物品の贈与に限る。）を行うこと。

（キ）国際文化交流を行うために必要な調査及び研究を行うこと。

（ク）前各号に掲げる業務に附帯する業務（（ア）、（オ）及び（キ）に掲げる業務に関連して行う政府以外の者からの使途を指定された寄附金のみを財源とする援助を含む。）を行うこと。

③ 沿革

昭和 47 年 10 月　国際交流基金（特殊法人）として設立

平成 15 年 10 月　独立行政法人国際交流基金として設立

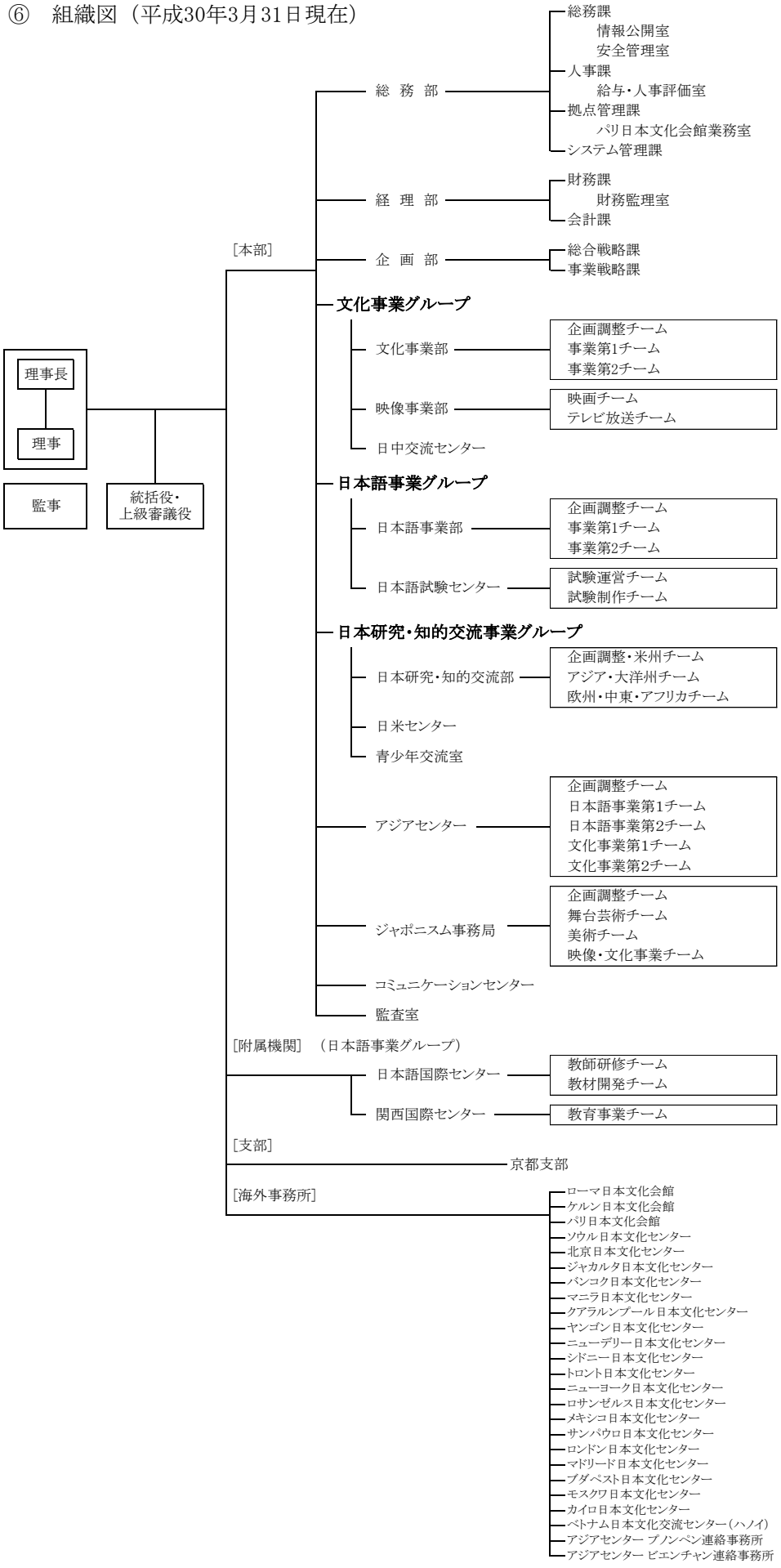
④ 設立根拠法

独立行政法人国際交流基金法（平成 14 年 12 月 6 日法律第 137 号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

外務大臣（外務省大臣官房外務報道官・広報文化組織（広報文化外交戦略課及び文化交流・海外広報課））

⑥　組織図（平成30年3月31日現在）



⑦ その他法人の概要　なし

（2）事務所所在地（平成 30 年 3 月 31 日現在）

ア　独立行政法人国際交流基金本部

東京都新宿区四谷四丁目 4 番 1 号

イ　附属機関

機　　関　　名	所　　在　　地
日本語国際センター	埼玉県さいたま市浦和区北浦和五丁目 6 番 36 号
関西国際センター	大阪府泉南郡田尻町りんくうポート北 3 番 14 号

ウ　国内支部

機　　関　　名	所　　在　　地
京都支部	京都府京都市左京区粟田口鳥居町 2 番地の 1 京都市国際交流会館 3F

エ　海外事務所

機　　関　　名	所　　在　　地
ローマ日本文化会館 The Japan Cultural Institute in Rome (The Japan Foundation)	Via Antonio Gramsci 74 00197 Roma, Italy
ケルン日本文化会館 The Japan Cultural Institute in Cologne (The Japan Foundation)	Universitätsstraße 98, 50674 Köln, Germany
パリ日本文化会館 The Japan Cultural Institute in Paris (The Japan Foundation)	101 bis, quai Branly 75740 Paris Cedex 15, France
ソウル日本文化センター The Japan Foundation, Seoul	Office Bldg. 2F&4F, Twin City Namsan, 366 Hangang-daero, Yongsan-gu, Seoul 04323, Korea
北京日本文化センター The Japan Foundation, Beijing	#301, 3F SK Tower, No.6 Jia Jianguomenwai Ave., Chaoyang District, Beijing, 100022 China
ジャカルタ日本文化センター The Japan Foundation, Jakarta	Summitmas I, 2-3F, Jalan Jenderal Sudirman, Kav. 61-62 Jakarta Selatan 12190, Indonesia
バンコク日本文化センター The Japan Foundation, Bangkok	Serm Mit Tower, 10F, 159 Sukhumvit 21 (Asoke Road), Bangkok 10110, Thailand
マニラ日本文化センター The Japan Foundation, Manila	23rd Floor, Pacific Star Bldg., Sen.Gil.J.Puyat Ave. corner Makati Avenue, Makati City, Metro Manila, 1226, Philippines
クアラルンプール日本文化センター The Japan Foundation, Kuala Lumpur	18th Floor, Northpoint Block B, Mid-Valley City, No.1, Medan Syed Putra, 59200, Kuala Lumpur, Malaysia
ヤンゴン日本文化センター The Japan Foundation, Yangon	C1406, Pearl Condo, Kabar Aye Pagoda Road, Bahan Township, Yangon, Myanmar
ニューデリー日本文化センター The Japan Foundation, New Delhi	5-A, Ring Road, Lajpat Nagar-IV, New Delhi, 110024, India
シドニー日本文化センター The Japan Foundation, Sydney	Level 4, Central Park, 28 Broadway, Chippendale NSW 2008 Australia
トロント日本文化センター The Japan Foundation, Toronto	2 Bloor Street East, Suite 300, PO Box 130, Toronto, Ontario, Canada M4W 1A8
ニューヨーク日本文化センター The Japan Foundation, New York	1700 Broadway, 15th Floor, New York, NY 10019, U.S.A

機　　関　　名	所　　在　　地
ロサンゼルス日本文化センター The Japan Foundation, Los Angeles	5700 Wilshire Boulevard, Suite 100, Los Angeles, CA 90036, U.S.A.
メキシコ日本文化センター The Japan Foundation, Mexico	Av. Ejército Nacional #418 Int. 207, Col. Polanco V sección, C.P. 11560 CDMX México
サンパウロ日本文化センター The Japan Foundation, São Paulo	Av. Paulista, 52 – 3º andar Bela Vista, CEP 01310-900, São Paulo - SP, Brazil
ロンドン日本文化センター The Japan Foundation, London	1st floor Lion Court, 25 Procter Street, London, WC1V 6NY, U. K.
マドリード日本文化センター The Japan Foundation, Madrid	2a planta del Palacio Cañete, Calle Mayor, 69 28013 Madrid, Spain
ブダペスト日本文化センター The Japan Foundation, Budapest	Oktogon Ház 2F, Aradi utca 8-10, 1062 Budapest, Hungary
全ロシア国立外国文献図書館「国際交流基金」文化事業部(モスクワ日本文化センター) The Japanese Culture Department "Japan Foundation" of the All-Russia State Library for Foreign Literature	4th Floor, Nikoloyamskaya Street, 1, Moscow, Russian Federation, 109189
カイロ日本文化センター The Japan Foundation, Cairo	5th Floor, Cairo Center Building, 106 Kasr Al-Aini Street, Garden City, Cairo, Arab Republic of Egypt
ベトナム日本文化交流センター The Japan Foundation Center for Cultural Exchange in Vietnam	No.27 Quang Trung Street, Hoan Kiem District, Hanoi, Vietnam
アジアセンター プノンペン連絡事務所 The Japan Foundation Asia Center, Phnom Penh Liaison Office　＊	#22, Hotel Cambodiana, 313 Sisowath Quay, Phnom Penh, Kingdom of Cambodia
アジアセンター ビエンチャン連絡事務所 The Japan Foundation Asia Center, Vientiane Liaison Office　＊	ANZ BANK Building 3rd Floor, 33 Lane Xang Avenue, Ban Hatsady, Chantabouly District, Vientiane, Lao PDR

＊アジア文化交流強化事業の実施のための連絡事務所

（３）資本金の状況　　（単位：百万円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	77,729	0	0	77,729
資本金合計	77,729	0	0	77,729

＊単位未満は四捨五入。

（４）役員の状況

役職員数（平成 30 年 3 月 31 日現在）

役　員　　6 名
職　員　　259 名
計　　265 名

役職	氏名	任期	担当	経　歴
理事長	安藤　裕康	自　平成 23 年 10 月 1 日 至　平成 34 年 3 月 31 日 （再任）	業務総理	昭和 45 年外務省入省 外務省中東アフリカ局長 在ニューヨーク総領事（大使） 内閣官房副長官補 駐イタリア特命全権大使

役職	氏名	任期	担当	経　歴
理事 （常勤）	櫻井　友行	自　平成 22 年 4 月 1 日 至　平成 34 年 3 月 31 日 （再任）	理事長 業務補佐 （理事長に事故があるときは理事長職務を代理）	昭和 52 年国際交流基金採用 国際交流基金パリ日本文化会館副館長 国際交流基金芸術交流部長 国際交流基金総務部長
理事 （常勤）	宮嶋　博子 （通称： 柄　博子）	自　平成 27 年 4 月 22 日 至　平成 31 年 9 月 30 日 （再任）	理事長 業務補佐	昭和 56 年国際交流基金採用 国際交流基金文化事業部長兼情報センター部長 国際交流基金総務部長 国際交流基金統括役 執行委員 兼企画部長
理事 （常勤）	福田　一夫	自　平成 29 年 8 月 1 日 至　平成 33 年 7 月 31 日	理事長 業務補佐	日本放送協会マルチメディア局統括担当部長（コンテンツ国際展開担当） 日本放送協会甲府放送局長 株式会社NHKプロモーション取締役・常務執行役員（経営企画室長）
監事 （非常勤）	鴨志田 文彦	自　平成 27 年 10 月 1 日 至　＊注 （再任）	業務監査	株式会社日本長期信用銀行（現：新生銀行）国際資本市場室室長 中外製薬株式会社常務執行役員法務部長兼経営会議委員
監事 （非常勤）	沼野　伸生	自　平成 27 年 10 月 1 日 至　＊注 （再任）	業務監査	株式会社富士総合研究所（現：みずほ情報総研株式会社）技術開発センター技術支援室室長 株式会社沼野 Associates 代表取締役

＊注：中期目標の期間の最後の事業年度についての財務諸表の承認日まで。

（５） 常勤職員の状況

常勤職員は平成 29 年度末現在 259 人（前期末比 8 人増、3.2%増）であり、平均年齢は 41.2　歳（前期末 40.7 歳）となっている。このうち、国等からの出向者は 7 人、平成 30 年 3 月 31 日退職者は 4 人である。

３.財務諸表の要約

（１） 要約した財務諸表

① 貸借対照表（http://www.jpf.go.jp/j/about/admin/financial/index.html）

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産		流動負債	
現金・預金等	20,286	運営費交付金債務	2,120
その他	827	預り補助金等	3,665
固定資産		その他	1,270
有形固定資産	8,478	固定負債	
無形固定資産	328	長期預り補助金等	5,197
投資その他の資産	59,771	その他	1,491
		負債合計	13,743
		純資産の部	
		資本金	
		政府出資金	77,729
		資本剰余金	△ 5,116
		利益剰余金	3,346
		当期未処理損失	△ 67
		評価・換算差額等	△ 12
		純資産合計	75,947
資産合計	89,690	負債純資産合計	89,690

＊単位未満は四捨五入しているため、合計額が一致しない部分あり。

② 損益計算書（http://www.jpf.go.jp/j/about/admin/financial/index.html）

（単位：百万円）

	金額
経常費用（A）	20,840
業務費	
人件費	2,291
減価償却費	289
その他	16,316
一般管理費	
人件費	432
減価償却費	24
その他	791
財務費用	1
雑損	697
経常収益（B）	19,453
運営費交付金収益	12,693
自己収入等	2,847
補助金等収益	3,620
その他	293
臨時損失（C）	7
臨時利益（D）	7
前中期目標期間繰越積立金取崩額(E)	1,320
当期総損失（B+D-A-C+E）	67

＊単位未満は四捨五入しているため、合計額が一致しない部分あり。

③ キャッシュ・フロー計算書
(http://www.jpf.go.jp/j/about/admin/financial/index.html)

（単位：百万円）

	金額
Ⅰ業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	△ 3,701
人件費支出	△ 2,458
運営費交付金収入	15,084
自己収入等	3,401
その他支出	△ 19,728
Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	3,959
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 7
Ⅳ資金に係る換算差額(D)	△ 23
Ⅴ資金増加額(E＝A+B+C+D)	227
Ⅵ資金期首残高(F)	11,735
Ⅶ資金期末残高(G＝F+E)	11,963

＊単位未満は四捨五入しているため、合計額が一致しない部分あり。

④ 行政サービス実施コスト計算書
(http://www.jpf.go.jp/j/about/admin/financial/index.html)

（単位：百万円）

	金額
Ⅰ業務費用	18,000
損益計算書上の費用	20,847
（控除）自己収入等	△2,847
（その他の行政サービス実施コスト）	
Ⅱ損益外減価償却相当額	290
Ⅲ損益外減損損失相当額	0
Ⅳ損益外利息費用相当額	0
Ⅴ損益外除売却差額相当額	0
Ⅵ引当外賞与見積額	1
Ⅶ引当外退職給付増加見積額	9
Ⅷ機会費用	249
Ⅸ行政サービス実施コスト	18,548

＊単位未満は四捨五入しているため、合計額が一致しない部分あり。

（２） 財務諸表の科目

① 貸借対照表

現金・預金等：現金、預金、貸借対照表日の翌日から起算して一年以内に期限の到来する有価証券

その他（流動資産）：前払金、前払費用、未収収益、未収金等

有形固定資産：土地、建物、車両運搬具、工具器具備品など長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

無形固定資産：ソフトウェアなど具体的な形態を持たない固定資産

投資その他の資産：貸借対照表日の翌日から起算して期限の到来が一年を超える有価証券、長期預金、敷金保証金

運営費交付金債務：独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高

預り補助金等：貸借対照表日の翌日から起算して一年以内の使用を予定している補助金

その他（流動負債）：未払金、前受収益等

長期預り補助金等：貸借対照表日の翌日から起算して一年以内の使用を予定していない補助金

その他（固定負債）：資産見返負債、資産除去債務等

政府出資金　：国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成

資本剰余金　：民間出えん金等、独立行政法人の財産的基礎を構成

利益剰余金　：主に外貨建債券を保有することにより発生した為替評価差益の累積額

（注１）基金の外貨建債券運用は、満期保有による利息収入の獲得を目的としたものであるため、単独の決算年度において為替評価による利益、損失のいずれが発生しても、それが直ちに、単年度並びに中長期期間において、業務の実施に必要な財源の増加、減少をもたらすような収益若しくは費用の増加を意味するものではない。

（注２）基金における外貨建債券運用は、財務諸表上の損益への影響も含め、為替レートの変動が及ぼす様々な影響を考慮しつつも、業務の特質として、一定規模の外貨払い経費がある基金においては、個々の送金時の為替レートの影響を小さくしうる、現状の内外金利差が存在する状況において資金運用の効率化に資する等の効果が高いと考えられる。こうした方向性は、資金運用に関する理事長の諮問機関で外部の専門家からなる資金運用諮問委員会においても審議されており、この運用の基本方針は、その審議結果も踏まえて決定されているものである。

評価・換算差額等：将来の外貨建取引に係る評価損の額

② 損益計算書

人件費　　：給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費

減価償却費　：業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費

財務費用　　：リース資産に関わる支払利息

運営費交付金収益：国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益

自己収入等　：運用収益、受託収入などの収益

補助金等収益：国からの補助金のうち、当期の収益として認識した収益

施設費収益：国からの施設整備費補助金のうち、当期の収益として認識した収益

臨時損失　　：固定資産除却損、減損損失等

臨時利益　　：運営費交付金精算収益化額、資産見返運営費交付金戻入、固定資産売却益等

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、財又はサービスの提供等による収入、財又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：増資等による資金の収入・支出、リース債務の返済による支出などが該当

資金に係る換算差額：外貨建取引を円換算した場合の差額

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用　　：独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用

その他の行政サービス実施コスト：独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト

損益外減価償却相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

損益外利息費用相当額：時の経過による資産除去債務の調整額

損益外除売却差額相当額：償却資産の除却または売却によって生じた差額

引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金の増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）

機会費用　　：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額などが該当

４．財務情報

（１）財務諸表の概況

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ･フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

(経常費用)

平成 29 年度の経常費用は 20,840 百万円と、前年度比 3,047 百万円の減（12.76%減）となっている。これは、アジア文化交流強化事業費が前年度比 232 百万円の増（6.83%増)、文化交流施設等協力事業費が前年度比 211 百万円の増（110.43%増）となった一方で、文化芸術交流事業費が前年度比 3,153 百万円の減（48.44%減)、日本語教育事業費が前年度比 619 百万円の減（10.52%減）となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成 29 年度の経常収益は 19,453 百万円と、前年度比 4,605 百万円の減（19.14%減）となっている。これは、補助金等収益が前年度比 232 百万円の増（6.86%増)、寄附金収益が前年度比 229 百万円の増（95.73%増)、雑益が前年度比 193 百万円の増（14.46%増）となった一方で、運営費交付金収益が前年度比 5,176 百万円の減（28.96%減)、運用収益が前年度比 127 百万円の減（13.34%減）となったことが主な要因である。

(当期総損益)

平成 29 年度の当期総損失は 67 百万円と、前年度比 4,669 百万円の減(101.46%減)となっている。

(資産)

平成 29 年度末現在の資産合計は 89,690 百万円と、前年度末比 5,482 百万円の減（5.76%減)となっている。これは、有価証券が前年度末比 2,075 百万円の減(27.31%減)、前払金が前年度末比 135 百万円の減（78.69%減)、未収金が前年度末比 265 百万円の減（33.89%減)、投資有価証券が前年度末比 293 百万円の減（0.57%減)、長期預金が前年度末比 1,800 百万円の減(19.15%減)となったことが主な要因である。

(負債)

平成 29 年度末現在の負債合計は 13,743 百万円と、前年度末比 3,770 百万円の減（21.53%減）となっている。これは、運営費交付金債務が前年度末比 2,120 百万円の増（皆増)、預り寄附金が前年度末比 114 百万円の増（188.65%増）となった一方で、未払金が前年度末比 2,385 百万円の減（69.89%減)、長期預り補助金等が前年度末比 3,255 百万円の減（38.51%減）となったことが主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 29 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△3,701 百万円と、前年度比 1,500 百万円の減（68.14%減）となっている。これは、寄附金収入が前年度比 337 百万円の増（137.36%増)、その他の雑収入が前年度比 922 百万円の増（86.40%増）となった一方で、事業による支出が前年度比 798 百万円の増（4.44%増)、運営費交付金収入が前年度比 1,929 百万円の減（11.34%減)、国庫納付金の支払額が前年度比 56 百万円の増（皆増）となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成29年度の投資活動によるキャッシュ･フローは3,959百万円と、前年度比3,793百万円の減（48.93%減）となっている。これは、有価証券の償還による収入が前年度比 6,587 百万円の増（31.48%増)、定期預金の払戻による収入が前年度比 700 百万円の増（25.00%増）となった一方で、有価証券の取得による支出が前年度比 11,468 百万円の増（80.06%増）となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 29 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△7 百万円と、前年度比 72 百万円の増（91.38%増）となっている。これは、不要財産に係る国庫納付等による支出が前年度比 64 百万円の減（皆減）となったことが主な要因である。

表　主要な財務データの経年比較　（単位：百万円）

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常費用	16,475	17,691	20,057	23,887	20,840
経常収益	17,239	19,152	19,283	24,058	19,453
当期総利益（又は当期総損失）	762	1,460	△775	4,602	△67
資産	97,072	99,069	97,723	95,172	89,690
負債	23,725	24,591	24,246	17,513	13,743
利益剰余金	△499	962	187	4,789	3,346
業務活動によるキャッシュ・フロー	20,907	1,316	△219	△2,201	△3,701
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,330	1,210	△1,636	7,752	3,959
財務活動によるキャッシュ・フロー	△62	△51	△14	△79	△7
資金期末残高	5,706	8,189	6,279	11,735	11,963

＊単位未満は四捨五入しているため、合計額が一致しない部分あり。

② セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

（事業等のまとまりごとのセグメント情報）

国際交流基金全体の事業損益は△1,387 百万円と、前年度比 1,558 百万円の減（910.75%減）となっている。これは、業務費が前年度比 3,583 百万円の減（15.94%減）、補助金等収益が前年度比 232 百万円の増（6.86%増）、寄附金収益が前年度比 229 百万円の増（95.73%増）となった一方で、一般管理費等が前年度比 536 百万円の増（38.08%増）、運営費交付金収益が前年度比 5,176 百万円の減（28.96%減）、運用収益が前年度比 127 百万円の減（13.34%減）となったことが主な原因である。

文化芸術交流事業の事業損益は△1,308 百万円と、前年度比 1,193 百万円の減（1,036.18%減）となっている。これは、業務費が前年度比 3,153 百万円の減（48.44%減）となった一方で、運営費交付金収益が前年度比 4,245 百万円の減（68.35%減）、運用収益が前年度比 11 百万円の減（7.24%減）、一般管理費等が前年度比 106 百万円の増（878.63%増）となったことが主な要因である。

日本語教育事業の事業損益は 224 百万円と、前年度比 799 百万円の増（138.97%増）となっている。これは、運営費交付金収益が前年度比 98 百万円の減（2.41%減）となった一方で、雑益が前年度比 217 百万円の増（19.53%増）、業務費が前年度比 619 百万円の減（10.52%減）となったことが主な要因である。

日本研究・知的交流事業の事業損益は△476 百万円と、前年度比 203 百万円の減（74.25%減）となっている。これは、業務費が前年度比 179 百万円の減（9.17%減）、運営費交付金収益が前年度比 39 百万円の増（3.55%増）、運用収益が前年度比 36 百万円の増（6.97%増）となった一方で、一般管理費等が前年度比 442 百万円の増（1,925.53%増）、雑益が前年度比 13 百万円の減（23.42%減）となったことが主な要因である。

調査研究・情報提供等事業の事業損益は 12 百万円と、前年度比 115 百万円の増（111.65%増）となっている。これは、業務費が前年度比 23 百万円の減（3.89%減）、運営費交付金収益が前年度比 91 百万円の増（20.47%増）となったことが主な要因である。

アジア文化交流強化事業の事業損益は 0 円となっている。業務費が前年度比 232 百万円の増（6.83%増）となったのに対して、補助金等収益は前年度比 232 万円の増（6.86%増）、資産見返補助金等戻入が前年度比 1 百万円の減（15.90%減）となっている。

在外事業の事業損益は 223 百万円と、前年度比 342 百万円の増（286.55%増）となっている。これは、一般管理費等が前年度比 49 百万円の増（144.61%増）となった一方で、運営費交付金収益が前年度比 269 百万円の増（7.36%増）、運用収益が前年度比 6 百万円の増（5.84%増）、業務費が前年度比 52 百万円の減（1.31%減）、雑益

が前年度比 41 百万円の増（69.53%増）となったことが主な要因である。

文化交流施設等協力事業の事業損益は△10 百万円と、前年度比 1 百万円未満の減（2.20%減）となっている。これは寄附金収益が前年度比 210 百万円の増（116.22%増）となった一方で、業務費が前年度比 211 百万円の増（110.43%増）となったことが主な要因である。

法人共通の事業損益は△52 百万円と、前年度比 1,418 百万円の減（103.80%減）となっている。これは、一般管理費等が前年度比 18 百万円の減（1.43%減）となった一方で、運営費交付金収益が前年度比 1,232 百万円の減（51.70%減）、運用収益が前年度比 150 百万円の減（88.86%減）、雑益が前年度比 56 百万円の減（67.69%減）となったことが主な要因である。

表　事業損益の経年比較（事業のまとまりごとのセグメント情報）　（単位：百万円）

区分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
文化芸術交流	175	233	△123	△115	△1,308
日本語教育	147	176	60	△575	224
日本研究・知的交流	928	1,334	△374	△273	△476
調査研究・情報提供等	△68	△43	△15	△103	12
アジア文化交流強化	0	0	0	0	0
その他	△422	△437	△355	△129	－
在外	－	－	－	－	223
文化交流施設等協力	－	－	－	－	△10
法人共通	3	197	32	1,367	△52
合計	764	1,460	△774	171	△1,387

＊単位未満は四捨五入しているため、合計額が一致しない部分あり。

＊「その他」は 29 年度より「在外」と「文化交流施設等協力」に分けて表示している。

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（事業等のまとまりごとのセグメント情報）

国際交流基金全体の総資産は 89,690 百万円と、前年度末比 5,482 百万円の減（5.76%減）となっている。これは、現金が前年度末比 473 百万円の減（3.10%減）、有価証券が前年度末比 2,075 百万円の減（27.31%減）、長期預金が前年度末比 1,800 百万円の減（19.15%減）、投資有価証券が前年度末比 293 百万円の減（0.57%減）となったことが主な要因である。

文化芸術交流事業の総資産は 449 百万円と、前年度末比 20 百万円の増（4.71%増）となっている。これは、美術品が前年度末比 31 百万円の増（7.68%増）となった一方で、工具器具備品の減価償却累計額が前年度末比 4 百万円の増（3.77%増）、美術品の減価償却累計額が前年度末比 6 百万円の増（212.97%増）となったことが主な要因である。

日本語教育事業の総資産は 3,987 百万円と、前年度末比 193 百万円の減（4.62%減）となっている。これは、ソフトウェアが前年度末比 79 百万円の増（24.16%増）となった一方で、建物の減価償却累計額が前年度末比 173 百万円の増（5.70%増）、ソフトウェアの償却価額が前年度末比 53 百万円の増（36.84%増）となったことが主な要因である。

日本研究・知的交流事業の総資産は 6 百万円と、前年度末比 1 百万円未満の減（5.76%減）となっている。これは、工具器具備品の減価償却累計額が前年度末比 1 百万円未満の増（8.00%増）となったことが主な要因である。

調査研究・情報提供等事業の総資産は 85 百万円と、前年度末比 41 百万円の減（32.42%減）となっている。これは、工具器具備品の減価償却累計額が前年度末比 6 百万円の増（22.32%増）、ソフトウェアの償却価額が前年度末比 35 百万円の増（32.80%増）となったことが主な要因である。

アジア文化交流強化事業の総資産は 4 百万円と、前年度末比 2 百万円の減（30.19%減）となっている。これは、工具器具備品の減価償却累計額が前年度末比 3 百万円の増（38.74%増）となったことが主な原因である。

在外事業の総資産は4,136百万円と、前年度末比222百万円の減（5.09%減）となっている。これは、建物が前年度末比28百万円の増（0.46%増）となった一方で、建物の減価償却累計額が前年度末比142百万円の増（5.76%増）、工具器具備品の減価償却累計額が前年度末比17百万円の増（4.88%増）、敷金保証金が前年度末比60百万円の減（25.15%減）、機械装置の減価償却累計額が前年度末比4百万円の増（173.88%増）、ソフトウェアの償却価額が前年度末比9百万円の増（42.18%増）となったことが主な要因である。

法人共通の総資産は81,022百万円と、前年度末比5,044百万円の減（5.86%減）となっている。これは、現金・預金が前年度末比473百万円の減（3.10%減）、有価証券が前年度末比2,075百万円の減（27.31%減）、長期預金が前年度末比1,800百万円の減（19.15%減）、投資有価証券が前年度末比293百万円の減（0.57%減）となったことが主な要因である。

表　総資産の経年比較（事業のまとまりごとのセグメント情報）　（単位：百万円）

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
文化芸術交流	380	376	399	428	449
日本語教育	4,491	4,344	4,314	4,180	3,987
日本研究・知的交流	17	20	6	6	6
調査研究・情報提供等	141	145	142	126	85
アジア文化交流強化	0	4	8	6	4
その他	4,478	4,334	4,218	4,358	－
在外	－	－	－	－	4,136
文化交流施設等協力	－	－	－	－	－
法人共通	87,565	89,847	88,636	86,067	81,022
合計	97,072	99,069	97,723	95,172	89,690

＊単位未満は四捨五入しているため、合計額が一致しない部分あり。
＊「その他」は29年度より「在外」と「文化交流施設等協力」に分けて表示している。

④ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成29年度の行政サービス実施コストは18,548百万円と、前年度比3,445百万円の減（15.66%減）となっている。これは、業務費用が前年度比3,338百万円の減（15.64%減）、損益外減損損失相当額が前年度比46百万円の減（99.99%減）、引当外退職給付増加見積額が前年度比40百万円の減（81.63%減）となったことが主な要因である。

表　行政サービス実施コストの経年比較　（単位：百万円）

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務費用	11,832	12,130	17,218	21,338	18,000
うち損益計算書上の費用	16,494	17,698	20,063	23,893	20,847
うち自己収入	△4,662	△5,567	△2,845	△2,555	△2,847
損益外減価償却等相当額	324	303	324	318	290
損益外減損損失相当額	―	24	0	46	0
損益外利息費用相当額	2	△11	1	0	0
損益外除売却差額相当額	14	△13	17	△29	0
引当外賞与見積額	15	4	9	13	1
引当外退職給付増加見積額	△863	616	△4,700	49	9
機会費用	720	537	215	258	249
（控除）国庫納付額	―	―	―	―	―
行政サービス実施コスト	12,043	13,591	13,084	21,993	18,548

＊単位未満は四捨五入しているため、合計額が一致しない部分あり。

（２）重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

・ロサンゼルス日本文化センター　新事務所内装改装工事一式

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

・該当なし

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

・サンパウロ日本文化センター　旧事務所内装工事一式

・ロサンゼルス日本文化センター　旧事務所内装工事一式

（3）予算及び決算の概要

（単位：百万円）

区分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	差額理由
収入	37,564	37,964	18,369	18,322	18,772	18,677	19,809	19,352	21,481	22,889	
運営費交付金	12,495	12,495	15,476	15,476	15,954	15,954	17,013	17,013	15,084	15,084	
施設整備費補助金	－	－	165	－	－	－	－	105	－	－	
国庫補助金	20,035	20,035	－	－	－	－	－	－	－	－	
運用収入	1,188	1,200	1,197	1,206	1,162	1,166	1,053	999	801	790	
寄附金収入	393	385	306	283	295	268	338	246	296	583	注1−1
受託収入	2,455	2,493	21	35	12	22	12	22	31	20	
その他収入	998	1,356	1,203	1,322	1,350	1,268	1,394	968	1,286	1,775	注1−2
運用資金取崩収入	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
承継積立金取崩収入	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,014	注1−3
アジア文化交流強化基金取崩収入	－	－	－	－	－	－	－	－	3,984	3,622	注1−4
支出	16,571	16,561	22,991	17,793	22,607	19,699	24,389	24,278	21,481	19,892	
業務経費	14,431	14,479	20,525	15,338	20,204	17,097	21,715	21,579	20,390	18,589	
文化芸術交流事業費	1,908	1,920	4,664	1,667	4,138	2,148	5,709	6,287	3,537	3,166	注1−4
海外日本語事業費	4,924	4,916	4,960	4,880	5,615	5,137	5,383	5,433	5,748	5,203	注1−4
海外日本研究・知的交流事業費	3,186	2,995	3,264	2,939	1,874	1,940	1,802	1,707	2,452	1,770	注1−4
調査研究・情報提供等事業費	441	492	464	401	433	410	458	486	537	527	
東日本大震災復旧・復興文化交流事業費	－	24	－	－	－	－	－	－	－	－	
アジア文化交流強化事業費	10	12	2,866	1,227	3,580	3,108	4,043	3,364	3,984	3,622	注1−4
在外事業費	3,586	3,760	4,018	3,966	4,290	4,141	4,043	4,120	3,857	3,899	
文化交流施設等協力事業費	375	359	289	259	274	214	276	182	275	402	注1−5
施設整備費	－	－	165	－	－	105	－	－	－	－	
									－	－	
一般管理費	2,140	2,081	2,301	2,455	2,403	2,497	2,674	2,700	1,091	1,304	
人件費	1,421	1,376	1,644	1,757	1,728	1,784	1,748	1,840	393	429	
物件費	719	705	657	699	675	712	927	860	698	875	注1−6

＊単位未満は四捨五入しているため、合計額が一致しない部分あり。

（注 1）平成 29 年度予算額と決算額の主な差異説明

注 1－1　特定寄附金収入、および日本博事業に対する民間企業からの一般寄附金収入が増加したため等

注 1－2　平成 28 年度収入の一部が平成 29 年度の入金となったため等

注 1－3　平成 29 年度中に前中期目標期間の積立金の繰越が承認されたため

注 1－4　一部事業の実施が平成 30 年度以降となったため等

注 1－5　特定寄附金見合いの支出が増加したため等

注 1－6　一部各事業部門に配賦していた管理部門の嘱託等雇用費を、法人共通のセグメントから支出したため等

（４）経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

①経費削減及び効率化目標

当法人においては、当中期目標期間中、一般管理費及び運営費交付金を充当する業務経費の合計について、対前年度比 1.35%以上の削減を行うこととしている（ただし、人件費、新規に追加される業務、拡充業務等は対象外）。

一般管理費については、平成 28 年度に実施した独立行政法人国際観光振興機構（JNTO）との本部事務所共用化などの特殊要因にかかる経費の減、運営費交付金を充当する業務経費については、事業の規模・内容の見直しや固定的経費の効率化を進めたこと等の理由により、合計で前年度に比べて 7.67%の減となった。

（単位：千円）

区分	28 年度（基準額）	29 年度計画額	29 年度実績額
一般管理費（注１）	926,640	697,591	875,102
対 28 年度増減額	－	▲229,049	▲51,538
対 28 年度増減率	－	▲24.72%	▲5.56%
運営費交付金を充当する業務経費（注２）	9,814,698	9,326,491	9,042,006
対 28 年度増減額	－	▲488,207	▲772,692
対 28 年度増減率	－	▲4.97%	▲7.87%
合計	10,741,338	10,024,082	9,917,108
対 28 年度増減額	－	▲717,256	▲824,230
対 28 年度増減率	－	▲6.68%	▲7.67%

（注１）　第 4 期中期目標期間において効率化の対象外とされた国内人件費を除く。

（注２）　第 4 期中期目標期間において効率化の対象外とされた国内人件費・在外人件費・平成 29 年度補正予算による新規政策増経費を除く。

②経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較

（単位：千円）

区分	前中期目標期間終了年度		当中期計画目標期間							
	金額	比率	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費（注1）	926,640	100%	875,102	94%	－	－	－	－	－	－
業務経費（注2）	9,814,698	100%	9,042,006	92%	－	－	－	－	－	－
合計	10,741,338	100%	9,917,108	92%	－	－	－	－	－	－

（注 1）　第 4 期中期目標期間において効率化の対象外とされた国内人件費を除く。

（注 2）　第 4 期中期目標期間において効率化の対象外とされた国内人件費・在外人件費、及び各年度政策増経費等を除く。

５．事業の説明

（１）財源の内訳

①内訳（運営費交付金、補助金、運用収益等）

当法人の経常収益は 19,453 百万円で、内訳は、運営費交付金収益 12,693 百万円（収益の 65.25%）、補助金等収益 3,620 百万円（18.61%）、運用収益 825 百万円（4.24%）、資産見返戻入 294 百万円（1.51%）、寄附金収益 469 百万円（2.41%）、受託収入 20 百万円（0.10%）、雑益 1,531 百万円（7.87%）となっている。

これを事業別に主な内訳の区分をすると、

文化芸術交流事業では、運営費交付金収益 1,966 百万円（事業収益の 90.72%）、運用収益 145 百万円（事業収益の 6.69%）

日本語教育事業では、運営費交付金収益 3,978 百万円（事業収益の 72.41%）、雑益 1,328 百万円（事業収益の 24.18%）

日本研究・知的交流事業では、運営費交付金収益 1,135 百万円（事業収益の 64.49%）、運用収益 552 百万円（事業収益の 31.36%）

調査研究・情報提供等事業では、運営費交付金収益 537 百万円（事業収益の 92.75%）

アジア文化交流強化事業では、補助金等収益 3,620 百万円（事業収益の 99.89%）

在外事業では、運営費交付金収益 3,926 百万円（事業収益の 93.06%）

文化交流施設等協力事業では、寄附金収益 392 百万円（事業収益の 99.98%）

法人共通では、運営費交付金収益 1,150 百万円（事業収益の 94.42%）、運用収益 19 百万円（事業収益の 1.56%）、雑益 27 百万円（事業収益の 2.22%）

となっている。

②自己収入の明細（自己収入の概要　収入先等）

当法人は、資金の運用、受託事業の実施、寄附金、海外における日本語能力試験の実施、海外日本語講座の運営等により 2,846 百万円の自己収入を得ている。その内訳は、運用収益 825 百万円、受託収入 20 百万円、寄附金収益 469 百万円（資産見返寄附金戻入を含む）、日本語能力試験受験料等収益 1,133 百万円及びその他の雑益 398 百万円となっている。

＊百万円単位未満は四捨五入している。

（２）財務情報及び業務の実績に基づく説明

ア　文化芸術交流事業の推進及び支援

文化や言語の違いを超えた親近感や共感を醸成し、海外における対日関心の喚起と日本理解の促進に寄与する文化芸術交流事業、及び文化・芸術の各分野で強固なネットワークを構築するための、国を越えた専門家同士の交流や国際共同制作、共同作業型事業を実施した。具体的には、舞台公演、展覧会、映画上映会の実施・支援を行った他、日中交流センターの中国高校生招へい事業や「ふれあいの場」の運営、放送コンテンツ等海外展開支援事業、ジャポニスム 2018 事業の準備業務等を実施した。

事業の財源は、運営費交付金（平成 29 年度 1,977 百万円）及び自己収入（平成 29 年度 190 百万円）となっている。

事業に要する費用は、文化芸術交流事業費（平成 29 年度 3,357 百万円）である。

イ　海外における日本語教育・学習基盤の整備

日本語専門家を海外派遣し各国の日本語教育機関や教師に対する助言や教材開発への協力等を行うとともに、各国の日本語教師を対象にした研修を国内外で実施した。また、日本語教師養成機関等、各国の日本語教育の普及に中核的な役割を果たす日本語教育機関に対し助成し活動を支援したほか、日本語教育の振興を図るための学習者研修等の学習奨励や、経済連携協定（EPA）に基づく看護師及び介護福祉士の候補者に対する訪日前日本語研修を実施した。

さらに、海外における日本語教授法及び日本語学習者の能力評価を充実させることを目的として、「JF 日本語教育スタンダード」の活用を推進し、同スタンダードに準拠した教材の利用促進や、モデル講座及びインターネットを活用した情報発信等を行ったほか、日本語学習によりアクセスしやすくなるよう、日本語学習のｅラーニングコースや教材を開発・提供した。また、日本語学習者の日本語能力を測定し認定する日本語能力試験を、唯一の大規模試験としての信頼性の維持と収支の安定に努めながら円滑に実施した。

事業の財源は、運営費交付金（平成 29 年度 4,109 百万円）及び自己収入（平成 29 年度 1,385 百万円）となっている。

事業に要する費用は、日本語教育事業費（平成 29 年度 5,262 百万円）である。

ウ　海外日本研究・知的交流の推進及び支援

外交上の必要性や、各国・地域の日本研究の状況及び日本研究振興のためのニーズを踏まえつつ、長期的な視点から対日理解の深化及び対日関心の維持拡大に資するよう、海外における日本研究を支援した。中核的な日本研究機関に対して、講師派遣や研究・会議への助成などの包括的な助成を実施したほか、海外の日本研究者の人材育成のため、各国の研究者に訪日研究の機会を提供した。また日本研究者間のネットワーク形成に対する支援も実施した。

知的交流の促進においては、日本の対外発信の強化とそのための人材育成に貢献することを目的に、世界的な課題や諸外国との共通の関心事に対して日本と諸外国の知識人が対話・協働を行う国際会議等の知的交流事業、及び日本と諸外国との共同研究・知的対話を実施または支援した。

また米国との間では、研究者育成のための安倍フェローシップ・プログラム、市民レベルの相互理解を促進するための日米草の根コーディネーター派遣プログラム、米国における次世代知日層の育成のための日本専門家・研究者間のネットワーク構築事業などを日米センターにおいて実施・支援した。

事業の財源は、運営費交付金（平成 29 年度 1,135 百万円）及び自己収入（平成 29 年度 625 百万円）となっている。

事業に要する費用は、日本研究・知的交流事業費（平成 29 年度 1,771 百万円）である。

エ　国際文化交流への理解及び参画の促進と支援

国際文化交流への理解及の促進のため、図書館・イベントスペースの運営を通じた情報提供、国際交流に貢献のあった個人・団体や、国内の地域に根ざしたすぐれた国際文化交流を行っている団体に対する顕彰を行った。

また、国際交流基金および事業内容に関する情報提供のため、自社媒体や報告書による情報発信を行った。

その他、内外の国際文化交流の動向の変化を把握し、これらに的確に対応するために必要な調査・研究を行った。

事業の財源は、運営費交付金（平成 29 年度 577 百万円）及び自己収入（平成 29 年度 1.5 百万円）となっている。

事業に要する費用は、調査研究・情報提供等事業費（平成 29 年度 567 百万円）である。

オ　「アジア文化交流強化事業」の実施

「アジア文化交流強化事業」は、平成 25 年 12 月の日・ASEAN 特別首脳会議で安倍総理が発表した新しい文化交流政策「文化の WA（和・環・輪）プロジェクト」に基づき、日本語学習支援事業と芸術・文化の双方向交流事業を柱として平成 26 年度から事業を開始し、日本とアジアの交流の裾野をひろげ、持続的なネットワーク／プラットフォームを創造し、新しい価値やムーブメントを生み出すため、様々な分野で ASEAN 諸国を主対象とするアジアと日本との文化交流を抜本的に強化することを目的としている。

“日本語パートナーズ”派遣事業では、現地日本語教師・学習者のパートナー役となる人材を日本から各国の日本語教育機関に派遣し、アジア諸国の日本語教育を支援した。芸術・文化の双方向交流事業では、日本とアジア諸国の交流の裾野を広げアジア域内の人々の相互理解や友好親善を促進する市民レベル・地域レベルのグループ交流事業、アジア域内の文化諸分野の専門家の人材育成やネットワーク促進のための文化人の招へい、専門家向け短期・長期／派遣・招へいフェローシップ、グループ派遣・招へい・巡回等による人的交流事業、アジアにおいて文化芸術、スポーツ、知的交流分野の専門家・専門機関が取り組む共同制作や共同研究等の協働事業及びその成果発信等を実施した。

事業の財源は、平成 25 年度に交付されたアジア文化交流強化補助金（平成 29 年度収益化額 3,624 百万円）となっている。

事業に要する費用は、アジア文化交流強化事業費（平成 29 年度 3,624 百万円）である。

カ　海外事務所等の運営

京都支部・海外事務所では、関係団体及び在外公館等との協力・連携を図りながら、国際文化交流に関する事業の実施、ネットワーク構築、情報収集、図書館運営等を行った。

事業の財源は、運営費交付金（平成 29 年度 4,012 百万円）及び自己収入（平成 29 年度 207 百万円）となっている。

事業に要する費用は、在外事業費（平成 29 年度 3,914 百万円）である。

キ　特定寄附金の受入による国際文化交流活動（施設の整備を含む）の推進

特定寄附金制度を通じて、国際文化交流を目的とする事業に対して助成を行った。

事業の財源は、自己収入（平成 29 年度 392 百万円）となっている。

事業に要する費用は、文化交流施設等協力事業費（平成 29 年度 402 百万円）である。

6. 事業等のまとまりごとの予算・決算の概況

（単位:円）

区別	文化芸術交流事業費				海外日本語事業費				海外日本研究・知的交流事業費			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
運営費交付金	3,369,163,000	3,369,163,000	0		4,647,787,000	4,647,787,000	0		1,721,995,000	1,721,995,000	0	
運用収入	131,460,000	139,059,620	7,599,620		0	1,651,386	1,651,386		657,301,000	528,725,079	△ 128,575,921	※5
寄附金収入	778,000	107,491,350	106,713,350	※1	6,266,000	40,976,003	34,710,003		6,497,000	24,280,487	17,783,487	
受託収入	8,554,000	0	△ 8,554,000		22,147,000	20,283,796	△ 1,863,204		0	0	0	
アジア文化交流強化基金取崩収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
その他収入	26,673,000	34,850,502	8,177,502		1,071,534,000	1,578,165,022	506,631,022	※4	66,706,000	53,873,757	△ 12,832,243	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	1,014,122,919	1,014,122,919	※2	0	0	0		0	0	0	
計	3,536,628,000	4,664,687,391	1,128,059,391		5,747,734,000	6,288,863,207	541,129,207		2,452,499,000	2,328,874,323	△ 123,624,677	
支出												
業務経費	3,536,628,000	3,165,714,761	370,913,239	※3	5,747,734,000	5,202,715,247	545,018,753	※3	2,452,499,000	1,770,403,114	682,095,886	※3
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
うち人件費	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
物件費	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	3,536,628,000	3,165,714,761	370,913,239		5,747,734,000	5,202,715,247	545,018,753		2,452,499,000	1,770,403,114	682,095,886	

区別	調査研究・情報提供等事業費				アジア文化交流強化事業費				在外事業費			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
運営費交付金	535,365,000	535,365,000	0		0	0	0		3,752,975,000	3,752,975,000	0	
運用収入	0	0	0		0	0	0		0	102,853,448	102,853,448	※5
寄附金収入	0	2,700,000	2,700,000		0	0	0		7,505,000	187,305	△ 7,317,695	
受託収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
アジア文化交流強化基金取崩収入	0	0	0		3,983,602,000	3,622,307,844	△ 361,294,156	※3	0	0	0	
その他収入	1,947,000	36,692	△ 1,910,308		0	0	0		97,008,000	104,145,590	7,137,590	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	537,312,000	538,101,692	789,692		3,983,602,000	3,622,307,844	△ 361,294,156		3,857,488,000	3,960,161,343	102,673,343	
支出												
業務経費	537,312,000	526,957,682	10,354,318		3,983,602,000	3,622,307,844	361,294,156	※3	3,857,488,000	3,899,119,114	△ 41,631,114	
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
うち人件費	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
物件費	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	537,312,000	526,957,682	10,354,318		3,983,602,000	3,622,307,844	361,294,156		3,857,488,000	3,899,119,114	△ 41,631,114	

区別	文化交流施設等協力事業費				法人共通				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
運営費交付金	0	0	0		1,056,497,000	1,056,497,000	0		15,083,782,000	15,083,782,000	0	
運用収入	0	82,663	82,663		11,937,000	18,020,709	6,083,709		800,698,000	790,392,905	△ 10,305,095	
寄附金収入	274,580,000	407,312,448	132,732,448	※6	456,000	0	△ 456,000		296,082,000	582,947,593	286,865,593	
受託収入	0	0	0		0	0	0		30,701,000	20,283,796	△ 10,417,204	
アジア文化交流強化基金取崩収入	0	0	0		0	0	0		3,983,602,000	3,622,307,844	△ 361,294,156	
その他収入	0	0	0		21,829,000	3,632,117	△ 18,196,883		1,285,697,000	1,774,703,680	489,006,680	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0		0	0	0		0	1,014,122,919	1,014,122,919	
計	274,580,000	407,395,111	132,815,111		1,090,719,000	1,078,149,826	△ 12,569,174		21,480,562,000	22,888,540,737	1,407,978,737	
支出												
業務経費	274,580,000	401,523,087	△ 126,943,087	※6	0	0	0		20,389,843,000	18,588,740,849	1,801,102,151	
一般管理費	0	0	0		1,090,719,000	1,303,751,949	△ 213,032,949		1,090,719,000	1,303,751,949	△ 213,032,949	
うち人件費	0	0	0		393,128,000	428,649,812	△ 35,521,812		393,128,000	428,649,812	△ 35,521,812	
物件費	0	0	0		697,591,000	875,102,137	△ 177,511,137	※7	697,591,000	875,102,137	△ 177,511,137	
計	274,580,000	401,523,087	△ 126,943,087		1,090,719,000	1,303,751,949	△ 213,032,949		21,480,562,000	19,892,492,798	1,588,069,202	

※1　日本博事業に対する民間企業からの一般寄附金の受け入れが増加したため等
※2　平成29年度中に前中期目標期間の積立金の繰越が承認されたため
※3　一部事業の実施が平成30年度以降となったため等
※4　平成28年度収入の一部が平成29年度の入金となったため等
※5　運用収入を財源とする日米センター事業経費の一部を在外事業費から支出したため等
※6　特定寄附金の受け入れ、およびその見合い支出が増加したため等
※7　一部各事業部門に配賦していた管理部門の嘱託等雇用費を、法人共通のセグメントから支出したため等

平成29年度　決算報告書

（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位:円）

区別	文化芸術交流事業費				海外日本語事業費				海外日本研究・知的交流事業費			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
運営費交付金	3,369,163,000	3,369,163,000	0		4,647,787,000	4,647,787,000	0		1,721,995,000	1,721,995,000	0	
運用収入	131,460,000	139,059,620	7,599,620		0	1,651,386	1,651,386		657,301,000	528,725,079	△ 128,575,921	※5
寄附金収入	778,000	107,491,350	106,713,350	※1	6,266,000	40,976,003	34,710,003		6,497,000	24,280,487	17,783,487	
受託収入	8,554,000	0	△ 8,554,000		22,147,000	20,283,796	△ 1,863,204		0	0	0	
アジア文化交流強化基金取崩収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
その他収入	26,673,000	34,850,502	8,177,502		1,071,534,000	1,578,165,022	506,631,022	※4	66,706,000	53,873,757	△ 12,832,243	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	1,014,122,919	1,014,122,919	※2	0	0	0		0	0	0	
計	3,536,628,000	4,664,687,391	1,128,059,391		5,747,734,000	6,288,863,207	541,129,207		2,452,499,000	2,328,874,323	△ 123,624,677	
支出												
業務経費	3,536,628,000	3,165,714,761	370,913,239	※3	5,747,734,000	5,202,715,247	545,018,753	※3	2,452,499,000	1,770,403,114	682,095,886	※3
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
うち人件費	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
物件費	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	3,536,628,000	3,165,714,761	370,913,239		5,747,734,000	5,202,715,247	545,018,753		2,452,499,000	1,770,403,114	682,095,886	

区別	調査研究・情報提供等事業費				アジア文化交流強化事業費				在外事業費			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
運営費交付金	535,365,000	535,365,000	0		0	0	0		3,752,975,000	3,752,975,000	0	
運用収入	0	0	0		0	0	0		0	102,853,448	102,853,448	※5
寄附金収入	0	2,700,000	2,700,000		0	0	0		7,505,000	187,305	△ 7,317,695	
受託収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
アジア文化交流強化基金取崩収入	0	0	0		3,983,602,000	3,622,307,844	△ 361,294,156	※3	0	0	0	
その他収入	1,947,000	36,692	△ 1,910,308		0	0	0		97,008,000	104,145,590	7,137,590	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	537,312,000	538,101,692	789,692		3,983,602,000	3,622,307,844	△ 361,294,156		3,857,488,000	3,960,161,343	102,673,343	
支出												
業務経費	537,312,000	526,957,682	10,354,318		3,983,602,000	3,622,307,844	361,294,156	※3	3,857,488,000	3,899,119,114	△ 41,631,114	
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
うち人件費	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
物件費	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	537,312,000	526,957,682	10,354,318		3,983,602,000	3,622,307,844	361,294,156		3,857,488,000	3,899,119,114	△ 41,631,114	

区別	文化交流施設等協力事業費				法人共通				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
運営費交付金	0	0	0		1,056,497,000	1,056,497,000	0		15,083,782,000	15,083,782,000	0	
運用収入	0	82,663	82,663		11,937,000	18,020,709	6,083,709		800,698,000	790,392,905	△ 10,305,095	
寄附金収入	274,580,000	407,312,448	132,732,448	※6	456,000	0	△ 456,000		296,082,000	582,947,593	286,865,593	
受託収入	0	0	0		0	0	0		30,701,000	20,283,796	△ 10,417,204	
アジア文化交流強化基金取崩収入	0	0	0		0	0	0		3,983,602,000	3,622,307,844	△ 361,294,156	
その他収入	0	0	0		21,829,000	3,632,117	△ 18,196,883		1,285,697,000	1,774,703,680	489,006,680	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0		0	0	0		0	1,014,122,919	1,014,122,919	
計	274,580,000	407,395,111	132,815,111		1,090,719,000	1,078,149,826	△ 12,569,174		21,480,562,000	22,888,540,737	1,407,978,737	
支出												
業務経費	274,580,000	401,523,087	△ 126,943,087	※6	0	0	0		20,389,843,000	18,588,740,849	1,801,102,151	
一般管理費	0	0	0		1,090,719,000	1,303,751,949	△ 213,032,949		1,090,719,000	1,303,751,949	△ 213,032,949	
うち人件費	0	0	0		393,128,000	428,649,812	△ 35,521,812		393,128,000	428,649,812	△ 35,521,812	
物件費	0	0	0		697,591,000	875,102,137	△ 177,511,137	※7	697,591,000	875,102,137	△ 177,511,137	
計	274,580,000	401,523,087	△ 126,943,087		1,090,719,000	1,303,751,949	△ 213,032,949		21,480,562,000	19,892,492,798	1,588,069,202	

※1　日本博事業に対する民間企業からの一般寄附金の受け入れが増加したため等
※2　平成29年度中に前中期目標期間の積立金の繰越が承認されたため
※3　一部事業の実施が平成30年度以降となったため等
※4　平成28年度収入の一部が平成29年度の入金となったため等
※5　運用収入を財源とする日米センター事業経費の一部を在外事業費から支出したため等
※6　特定寄附金の受け入れ、およびその見合い支出が増加したため等
※7　一部各事業部門に配賦していた管理部門の嘱託等雇用費を、法人共通のセグメントから支出したため等

独立監査人の監査報告書

平成30年６月21日

独立行政法人国際交流基金
理事長　安藤裕康　殿

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　仲澤孝宏

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　岩尾健太郎

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　飯室進康

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、独立行政法人国際交流基金の平成29年４月１日から平成30年３月31日までの第15期事業年度の損失の処理に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人国際交流基金の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人国際交流基金の平成29年４月１日から平成30年３月31日までの第15期事業年度の損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

損失の処理に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、法令に適合した損失の処理に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が、独立行政法人国際交流基金の財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

(1) 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。

(2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人国際交流基金の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。

(3) 決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監 査 報 告

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第19 条第４項及び同法第38 条第２項の規定に基づき、独立行政法人国際交流基金（以下「基金」という。）の平成２９事業年度（平成２９年４月１日～平成３０年３月３１日）の業務、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、損失の処理に関する書類（案）、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

Ⅰ 監査の方法及びその内容

各監事は、監査計画に基づき、理事長、理事、内部監査部門、業績評価部門その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、主たる事務所及び従たる事務所において業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、独立行政法人国際交流基金法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書(以下「財務諸表等」という。)について検証するに当たっては、会計監査人 PwC あらた有限責任監査法人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第 131 条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、基金の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

Ⅱ 監査の結果

1　基金の業務は、不注意にもとづく資金運用上の法令違反の事案が発生したことを除いては、法令等に従い適正に実施され、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認める。なお、基金においては前記事案発覚後、すみやかに原因の究明、再発防止策の実施、内部関係者の処分等を行い、当該事実を適切に公表している。

2　内部統制システムに関する業務方法書の記載内容は相当であると認める。また、前項に記載した事案を除いては、内部統制システムに関する理事長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められない。

3　第１項に記載した事案を除いては、役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。

4　会計監査人 PwC あらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。

5　事業報告書は、法令に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。

Ⅲ 独立行政法人改革等に関する基本的な方針等過去の閣議決定において定められた監査事項についての意見

1　給与水準は、勤務地域及び専門性を考慮して妥当と認める。

2　入札及び契約の適正な実施については、調達等合理化計画や契約監視委員会の審議等を踏まえて継続的な改善の取組がなされていると認める。

3　理事長の報酬水準は、事業内容の特性及び他法人の参考事例等を踏まえて、妥当と認める。

4　保有資産の見直しについては、適切に行われていると認める。

平成３０年６月２１日

独立行政法人国際交流基金

監事（非常勤）沼野伸生

監事（非常勤）鴨志田文彦